

Contents

未来に向けた地球環境の保全

020 マテリアリティとKPI達成への取り組み

021 **基本方針と推進体制**
NTT DATA環境方針／推進体制

023 **Carbon Neutrality**
基本方針／NTT DATAの温室効果ガス排出量／
「NTT DATA NET-ZERO Vision 2040」達成に向けた移行計画／
サステナブルITの実現に向けて／サプライチェーンを通じたネットゼロへの挑戦／
TCFDに基づく情報開示

044 **Circular Economy**
基本方針／自社業務に関わるリサイクルの推進／お客様との共創による推進

047 **Nature Conservation**
基本方針／TNFDに基づく情報開示／お客様との共創事例・自社での取り組み

052 **環境マネジメントシステム**

054 **環境データ**
環境負荷の全体像(マテリアルフロー図)／環境会計

Regenerating
Ecosystems

マテリアリティと KPI 達成への取り組み

当社はすべての人々、そして将来の世代のために、事業や企業活動を通じて地球環境問題の解決に向けて自らの役割を果たすため、「Carbon Neutrality」「Circular Economy」「Nature Conservation」の3つのマテリアリティに取り組んでいます。

【参照ページ】 Sustainability Management 「9つのマテリアリティと KPI に関する進捗及び 2023 年度目標」

 <p>Carbon Neutrality</p> <p>社会やお客様の脱炭素に向けたイノベーションを創出し、気候変動問題の解決に貢献する</p> 	<p>グローバル社会全体が脱炭素社会へと移行していく中、企業にとっても自社の気候変動への対応、社会の脱炭素をリードしていくことが急務となっています。当社は、自社のサプライチェーンを通じた温室効果ガスの排出削減の推進に加え、デジタル技術活用やお客様との共創による、お客様のカーボンニュートラル実現や異常気象等へのレジリエンス強化へ、イノベーションを進めることを通じて、社会全体のカーボンニュートラル達成に貢献します。</p>		
	2022 年度指標	達成状況	具体的活動実績等
	CO ₂ 削減量 ^{*1}	◎	海外グループ会社とも目標を共有し、再生可能エネルギー導入・活用等による CO ₂ 削減に向けての取り組みを開始。自社サプライチェーンを通じた削減をめざし、CDP・再生可能エネルギータスクフォースに参画
	一般車両の EV 化推進	○	全社の事業部門において、リース契約終了が近い車両の EV 化を積極的に推進
 <p>Circular Economy</p> <p>ごみを減らし、製品やサービスの価値が循環し続ける社会を実現する</p> 	<p>私たちは経済活動において有限な資源を使い廃棄物を出しています。経済活動と資源の消費を切り離し、持続可能な社会や環境を実現するための循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行が求められています。当社は、使用済みパソコンのリユース・リサイクルや不要となった非常食の寄付等の自社の取り組みの推進に加え、ブロックチェーン技術、AI、IoT 等を用いたお客様へのサポートを通して、廃棄物を出さず、資源を持続可能に使用・循環させることができる社会の実現をめざします。</p>		
	2022 年度指標	達成状況	具体的活動実績等
	廃棄物リサイクル率	○	廃棄物リサイクル率の低い拠点の状況を確認し、リサイクル率の高い回収業者への委託を促進
 <p>Nature Conservation</p> <p>自然資本の保全・回復によって、健全な地球環境を創出し、人々の豊かな生活に貢献する</p> 	<p>経済社会の発展に伴う土地利用の変化、汚染、気候変動、外来種の侵入等により、自然資本の喪失が急速に進行しています。自然資本の保全と持続可能な利用のため、経済社会活動・企業活動と自然資本との関係性を把握し、適切な対策を講じることが求められています。当社は、自社が関係する自然資本を守る取り組みの推進とともに、当社のデジタル技術を活用したお客様のビジネスサポートを通して、社会全体のネイチャーポジティブを推進します。</p>		
	2022 年度指標	達成状況	具体的活動実績等
	環境保全イニシアティブへの参加人数	◎	当社の環境マネジメントシステムにおける活動の浸透
	紙使用量	○	当社の環境マネジメントシステムごとに削減目標を設定し実行

*1 海外グループ会社含む

基本方針と推進体制

当社は未来に向けた価値をつくり、様々な人々をテクノロジーでつなぐことでお客様とともにサステナブルな社会を実現することをめざしています。サステナブルな社会の実現に向けて当社が掲げる「Environment、Economy、Society」の3つの軸において、「Environment」の領域では下記方針をもとに環境保全活動を確実に進めています。

NTT DATA 環境方針

私たちは、現在深刻な地球環境問題に直面しており、企業は環境保護活動を経営課題として取り組み、地球と社会が直面する環境の課題解決への貢献が求められています。情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造するNTT DATAは、システムやソリューションを提供していくことにより、人や物の実際の移動を代替あるいは節減することで環境保護に貢献します。また、その一方で事業活動が環境に大きな影響を与えていることを真摯に受け止め、より豊かで調和の取れた社会の実現に貢献するため、環境保護活動を継続的かつ計画的に推進していきます。

1. 環境に配慮した事業の推進

事業活動における環境への影響を低減させるため、可能な限り定量的な目的・目標を設定し、定期的に見直しを図りながら継続的改善に取り組みます。

- 1) 環境に配慮したシステムの開発を進めていきます。
- 2) グリーン購買に積極的に取り組みます。
- 3) 省資源・省エネルギー施策の展開、物品の利活用・リサイクルの推進・廃棄物の削減等により汚染の防止と資源消費の抑制を図っていきます。

2. 法規等の遵守

事業活動推進において、環境側面に関する適用可能な法規及びその他合意した事項を遵守します。

3. 啓発活動の推進

環境教育・環境社会貢献活動等を通して、社員及び協働者に対して環境に関する啓発活動を行い、意識の向上を図っていきます。

4. コミュニケーションの推進

社内外のステークホルダーとの積極的な環境コミュニケーションを進めていきます。

株式会社 NTT データグループ
代表取締役社長 本間 洋

※本方針は、NTT データグループ社の代表取締役社長により最終決定されております。当該役員は取締役会の議長です。

取締役副社長執行役員は、環境保護推進委員会の委員長を務めており、環境マネジメントシステムに関するリーダーシップ及びコミットメントの責任を果たすため、環境マネジメントシステムの有効性に説明責任を負い、継続的改善を促進します。

当社は「環境保護推進委員会」と、ISO14001 認証を取得している各部門、グループ会社の環境管理者・環境推進者で構成される「環境保護推進連絡会」を中心に当社内での横断型の環境マネジメント体制を構築しています。

その中で特に重要な課題等について、取締役会に報告されます。環境保護推進連絡会は年数回実施し、各組織とコミュニケーションを行い、PDCA サイクルを回して課題の解決を図るとともに、ISO14001 認証を取得していないグループ会社にも環境推進担当者を設置し、当社の環境マネジメント推進体制を強化しています。

環境マネジメントシステム及びその体制の詳細については、【環境マネジメントシステム】よりご参照ください。

※当社では、社員・協働者に対する環境教育を実施しています。

当社が環境問題に取り組む重要性、事業活動を通してどのように課題解決に貢献できるかという理解浸透を促進しています。教育内容は、外部動向を踏まえ、定期的に見直しを行っています。

※本方針は、当社のあらゆる事業活動、投資に際してのデューデリジェンスや M&A を対象とします。

また、事業におけるサプライチェーンを通じて、サプライヤ、流通・物流業者、廃棄物処理業者、ビジネスパートナー等に対しても、本方針への賛同・協力を働きかけていきます。

※本方針は、2018年6月に制定され、2023年7月の持株会社体制への移行に伴い、会社名のみ更新しています。

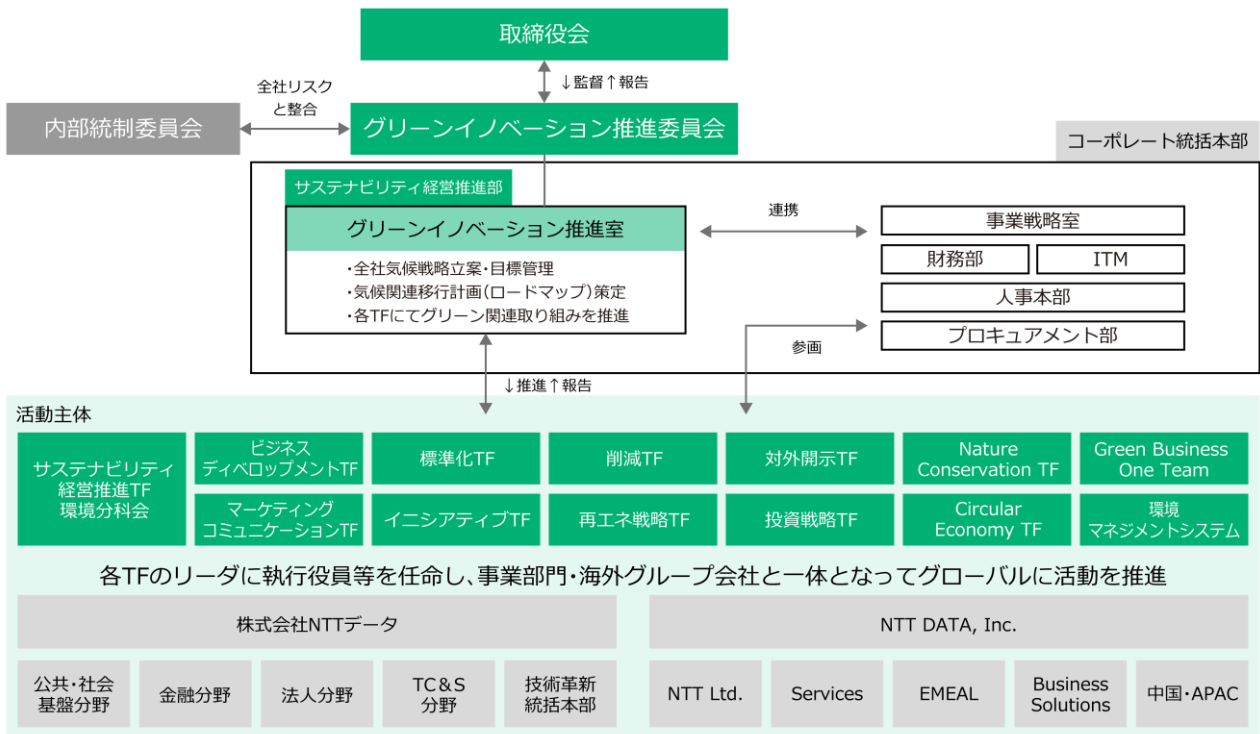
推進体制

気候変動に関する当社の取り組みを主導するため、2020年11月に気候変動アクション推進委員会（現グリーンイノベーション推進委員会）を設置しました。また、2021年10月には「グリーンイノベーション推進室」をグリーンイノベーション専任組織として新設し、グリーンイノベーション推進委員会をリードしながら、当社全体の取り組みを推進しています。

グリーンイノベーション推進委員会では、委員長であるNTTデータグループ社代表取締役副社長執行役員が、気候変動に関する取り組みの最高責任を負っています。2023年8月時点では、グリーンイノベーション推進委員会内に、戦略に基づく主要な13のタスクフォースと、その実行を支える分科会を設置しています。各タスクフォース及びサステナビリティ経営推進タスクフォースの環境分科会では、執行役員等がリーダーとなり、全社横断で関係者とともに取り組みを推進しています。

取締役会はグリーンイノベーション推進委員会で協議した内容の報告を受け、重要な経営・事業戦略として議論し、方針決定や気候変動に対応するための実行計画等の監督を行っています。当社はサステナビリティに関して高い専門性を有した社外取締役を選任しており、気候変動に対して、専門的な知見をもとにした監督を行っています。2022年度からは役員や社員の報酬と連動した気候変動関連のKPIを設定し、目標達成に対する経営層や社員の関与の深化を図っています。

▶ グリーンイノベーション推進委員会体制



Carbon Neutrality

社会やお客様の脱炭素に向けたイノベーションを創出し気候変動問題の解決に貢献する

基本方針

熱波、洪水、森林災害等、昨今の気候変動は人命にも関わる様々な影響をもたらしており、気候変動課題への対応は一刻を争う重要な社会課題です。気候変動への対応には、温室効果ガス排出を前提とした経済活動からの転換が必要であり、個社の活動だけでなくサプライチェーン全体、ひいては社会全体を見据えて取り組むことが不可欠です。当社はデジタルの力を活用した「グリーンイノベーション」により、サプライチェーン全体、社会全体の温室効果ガス排出量削減を追求していきます。また、デジタル社会を支えるデータセンタ、IT 機器、ソフトウェアのグリーン化によって脱炭素社会の実現に貢献していきます。

◆ 「NTT DATA NET-ZERO Vision 2040」

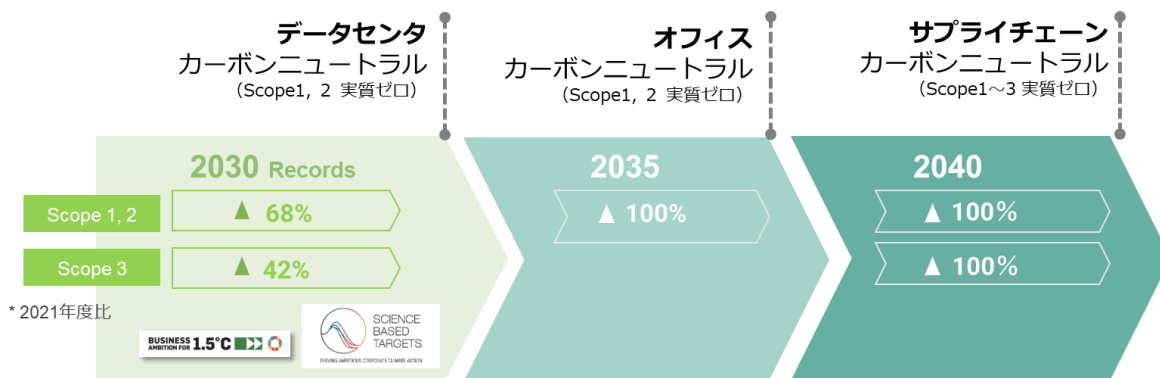
～2040年までに温室効果ガス排出量実質ゼロをめざす新たなビジョンを策定～

当社は、グローバルで加速するネットゼロに向けた取り組み要請の高まりや、2022年10月のグローバルのデータセンタ・ネットワーク等のITインフラサービスを主な事業とするNTT Ltd.との統合による事業拡大を踏まえ、温室効果ガス排出量実質ゼロをめざす目標を更に高い基準へ見直しました。具体的には、SBTi^{*}の定めるネットゼロの目標達成時期を2050年から2040年へ10年前倒しし、この目標を「NTT DATA NET-ZERO Vision 2040」として新たに策定しました。

* SBTi (Science Based Targets initiative) とは、世界の平均気温の上昇を1.5度に抑えるという目標の達成に向けて、科学的知見と整合した目標を設定することを支援・認定しています。

自社のオペレーションにおける直接・間接排出量 (Scope1, 2) について、データセンタでは2030年、オフィス・その他を含めた自社全体では2035年、サプライチェーン全体では2040年までの実質ゼロをめざします。自社のScope1, 2, 3の温室効果ガス排出量削減を進めながら、お客様やサプライヤ企業、CDP、SBTi等、様々なステークホルダーとの連携によって社会全体のネットゼロに貢献します。

➤ NTT DATA NET-ZERO Vision 2040

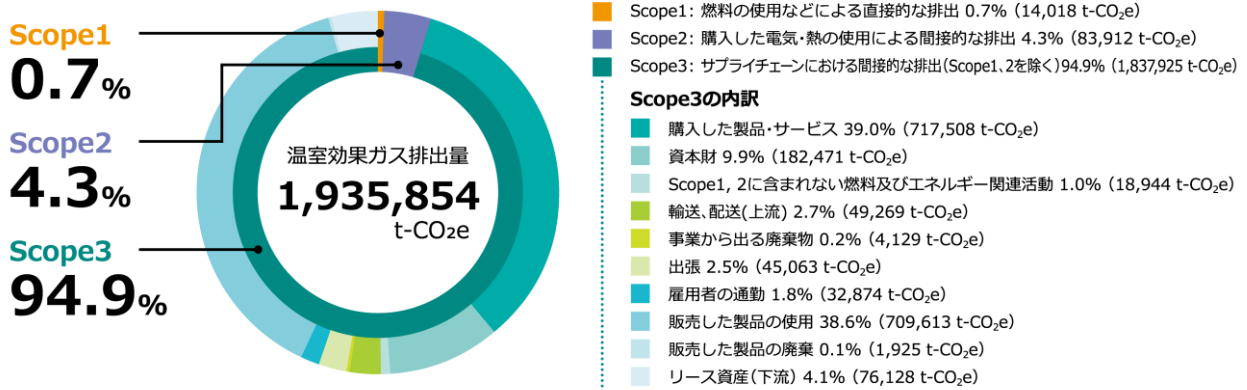


※2030年度までの短期目標について SBT 認定を取得済。ネットゼロへのビジョンを改定したことにより、NTT Ltd.を含む 2021 年度比の排出削減目標に対する SBT 認定について再申請中。(2023 年 9 月末現在)

NTT DATA の温室効果ガス排出量

気候関連リスクを低減し、脱炭素社会を実現するためには、自社の施設のみならず、社会全体で省エネルギー化に取り組むことが大切です。当社は、企業活動のあらゆる側面で環境への配慮を重視しています。この一環として温室効果ガス排出量の集計範囲を拡大し、製品・サービスの調達から物流、廃棄までをカバーする「ライフサイクル」に基づいて集計する Scope3 の管理を 2013 年度より開始しています。Scope1, 2 について、第三者保証を取得したデータに海外拠点のデータも加えて算出した結果、当社全体の温室効果ガス排出量は、1,935,854t-CO₂e となりました。

➤ 2022 年度 Scope 別温室効果ガス排出量割合



当社では、全拠点のデータについて第三者保証を取得しています。

<NTT DATA (EMEAL、NTT Ltd.を除く全グループ会社) >

2022 年度の温室効果ガス排出実績 Scope1, 2, 3 及びエネルギー使用量、再生可能エネルギー使用量、水資源（水使用量、下水量）に関して、LRQA リミテッド社の第三者検証を受けました。

検証の範囲は、Scope1~3 及びエネルギー使用量、再生可能エネルギー使用量に関しては、NTT DATA (NTT Ltd.を除く全グループ会社) 158 社、水資源に関しては NTT データグループ社、国内事業会社及び国内グループ会社 70 社です。

<EMEAL>

2022 年度の温室効果ガス排出実績 Scope1, 2 に関して、AENOR INTERNACIONAL, S.A.U.社の第三者保証を取得しました。検証の範囲は、ヨーロッパ、アメリカ、アフリカにある 66 のセンタです。

➤ 2022 年度保証データ*の要約

直接的な温室効果ガス排出量 (Scope1)	12,300 t-CO ₂ e
エネルギー起源の間接的な温室効果ガス排出量 (Scope2 マーケットベース)	82,203 t-CO ₂ e
エネルギー起源の間接的な温室効果ガス排出量 (Scope2 ロケーションベース)	161,221 t-CO ₂ e
その他の間接的な温室効果ガス排出量 (Scope3)	1,837,925 t-CO ₂ e
エネルギー使用量	391,080 MWh
再生可能エネルギー使用量	177,609 MWh
水使用量	447,918 m ³
下水量	255,787 m ³

*データの対象範囲は EMEAL、NTT Ltd.を除く全グループ会社

「NTT DATA NET-ZERO Vision 2040」達成に向けた移行計画

2040年ネットゼロ達成に向けた移行計画に基づき、以下の施策をはじめとする取り組みを進めています。

Scope1, 2 (自社)	<ul style="list-style-type: none"> グリーンデータセンタ^{®1}を中心に、データセンタ等におけるファシリティからアプリケーションまでを含めてデジタル技術を活用したエネルギー最適化を実施 データセンタ・オフィス等において再生可能エネルギーを100%導入
Scope3 上流 (サプライヤ)	<ul style="list-style-type: none"> グリーンソフトウェア²開発による消費電力の低減や効率的な電力利用、集約等によるハードウェア利用の削減 当社と同レベル (SBT1.5℃認定水準) での排出削減を進めるサプライヤからの優先調達を実施 リユース・リサイクルの活用によるサーキュラーエコノミーの推進
Scope3 下流 (お客様)	<ul style="list-style-type: none"> お客様での温室効果ガス排出削減を行うための IT サービスのクラウド化や、機器販売型からサービス提供型へのビジネスモデル転換等を含めた抜本的施策の促進 カスタマーエンゲージメントの推進により、温室効果ガス排出削減パートナーとして、お客様が利用するサービスへ再生可能エネルギーを導入 グリーン IT³による温室効果ガス排出量可視化・エネルギー効率向上等の Scope3 下流にとどまらないお客様の排出削減への貢献
バリューチェーンを 越えた活動	<ul style="list-style-type: none"> 新技術 (ブルーカーボン・森林 IoT 等) の検証と社会実装の実現

- *1 グリーンデータセンタとは、仮想化技術・運用自動化技術等を導入し、IT 基盤のフルアウトソーシングでお客様の IT 経営を支えるサービスです。ファシリティ・ネットワーク・仮想化・OS/ミドルウェア・運用マネジメントを組み合わせた「マネジメント付きホスティング」や、グリーン対応したラックコロケーションサービス等を提供しています。
- *2 グリーンソフトウェアとは、温室効果ガス排出量が少ないソフトウェアのことを示します。1.ソフトウェア自体の消費電力が少ない、2.より少ないハードウェア資源を利用する、3.電力の使用方法が最適化されており、再生可能エネルギー由来の電力で稼働する、などの特徴を持ちます。
- *3 グリーン IT とは、IT 機器自体のもたらすライフサイクルでの環境影響 (温室効果ガス排出量含む) を低減し、また IT のもつ高度な情報処理・通信技術による生産・流通・管理等の業務効率化を通じて、お客様・社会の環境負荷の低減に寄与を図ることをさします。グリーンソフトウェアを包含する概念です。

サステナブル IT の実現に向けて

デジタル化が加速する社会の中で環境負荷を減らすため、当社はデータセンタをはじめとし、IT 機器等のハードウェア、またソフトウェアといった IT システム全般にわたる温室効果ガス排出量削減の取り組みを加速させています。具体的には、温室効果ガス排出量に関する現状を分析し、どこに削減余地があるかを抽出し、分析結果に基づいて優先的に取り組む領域を定義し、温室効果ガス排出量削減の取り組みを実行します。当社は自社の取り組みとともに、お客様、社会の IT 全体の環境荷低減をめざしていきます。

◆ グリーンデータセンタ®

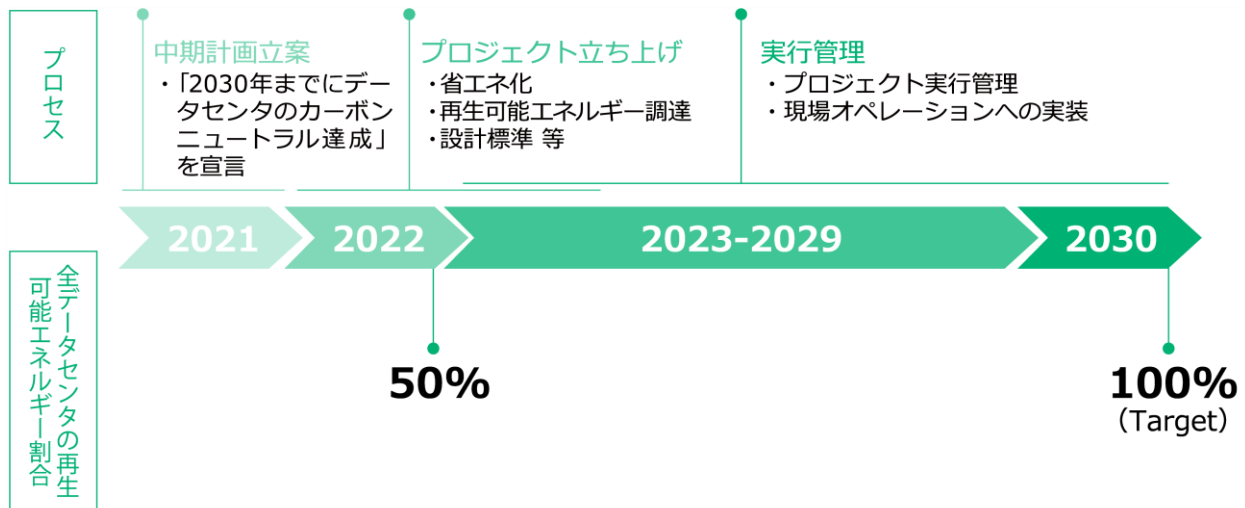
デジタル化の進展とともに、データセンタが提供するデータ処理、ストレージ、通信サービスの需要の急増は、使用電力とともに温室効果ガス排出量増加につながります。当社は 2022 年 10 月、欧州をはじめ、北米、インド、APAC で広くデータセンタ事業を展開する NTT Ltd. を統合し、お客様、社会のデジタル需要に対応していく体制を整えています。また、同時にデータセンタにおけるエネルギーの効率化、省エネルギー、再生可能エネルギーの導入を通じて、データセンタにおけるサステナビリティを追求し、環境負荷低減への対応を行っていきます。

データセンタにおける温室効果ガス排出量削減ターゲット

当社では、NTT DATA NET-ZERO Vision 2040 達成に向けた移行計画の一環として、データセンタの温室効果ガス排出量削減の取り組みを進めています。当社における使用電力の約 7 割を占めるデータセンタに対する電力使用量の削減、省エネルギーの取り組みを推進し、2030 年にすべてのデータセンタで再生可能エネルギー活用 100% を目標と設定し、再生可能エネルギーの活用比率を高めていく予定です。

再生可能エネルギーを利用したデータセンタをお客様にご利用いただくことで、お客様や社会全体の温室効果ガス排出量削減にも貢献していきます。

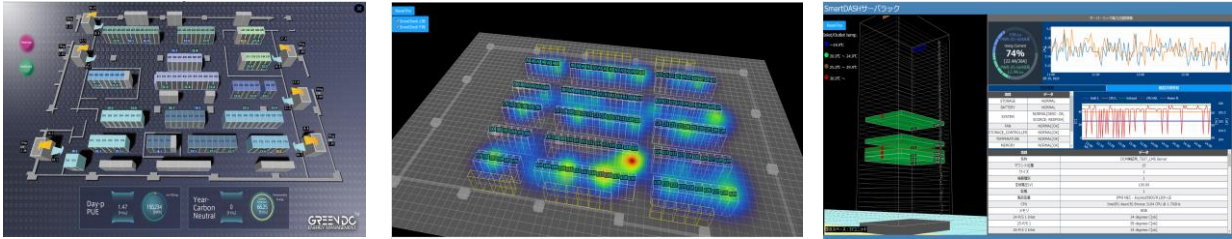
➤ データセンタの再生可能エネルギー導入プロセス



ファシリティと IT の両面から環境負荷低減へ

当社は建物・設備等のファシリティと IT の両面から環境負荷低減に取り組んでいます。例えば、サーバームの室内環境をリアルタイムに可視化するシステムによって、サーバが内蔵するセンサーから給気温度、電流値、消費電力、CPU 稼働率、冷却エネルギー、再生可能エネルギー導入量等を一元管理できる仕組みの運用を行っています。また、データセンタの中でも電力消費の大きい空調機器の省電力化を図るため、サーバームの温度センサーから取得した情報を、機械学習で空調機を自動制御する空調 AI と組み合わせ、室内の高温エリアをサーバ単位で割り出すことによって、冷却エネルギーを必要なエリアに集中させることで、全体の冷却エネルギーを削減する取り組みも行っています。

➤ **サーバーム内のリアルタイム可視化システム「Green DC energy management™」イメージ図**



データセンタのサステナビリティをめざす海外事例

当社はグローバルでデータセンタにおけるサステナビリティをめざし、データセンタ分野におけるリーディングカンパニーとして、社会インフラとなっているシステムの安心安全を担保した上で、データセンタの省電力化を含む環境負荷低減に取り組み、データセンタにおけるサステナビリティを追求していきます。

Johannesburg DC 1
南アフリカ ヨハネスブルク



アフリカのデジタル経済の中心であるヨハネスブルクのデータセンタは電力を断絶なく確保するシステム、補助発電の導入、また限られた水資源を効率的に活用するシステムの導入によって、データセンタのサステナビリティを実現しています。貴重な水資源を活用した冷却システムでは、水を蒸発させることなく循環させることで水利用率 (WUS) の大幅な改善を実現しています。

Berlin DC 2
ドイツ ベルリン



ベルリンの中心に位置するデータセンタでは、効率的な冷却技術、電力マネジメント、省エネルギーを実現するシステムを導入しています。また、データセンタから排出される大量の熱を近隣地域に供給する計画をしており、自治体と準備を進めています。温室効果ガス排出のない排熱を地域に供給していくことで、地域の環境負荷低減にも貢献します。

Bautzen DC 4
ドイツ バウツェン



Bautzen DC4 では、施設に設置した太陽光発電等、100%再生可能エネルギーによる電力で運営されています。雨水を活用した蒸気水によって冷却する断熱冷却を採用し、外気が室温を上回っても冷却に圧縮機を使用しないため、温室効果ガス排出を抑えます。サーバの排熱を建物の暖房にも利用しています。これらの取り組みにより、第 10 回 NTT グループサステナビリティカンファレンスにおいて優秀賞を受賞しました。

◆ グリーンソフトウェア

当社は、お客様、社会のITのグリーン化をリードし、環境負荷を低減しながらサステナブルな社会を実現します。

環境負荷の少ないソフトウェア開発の基準づくりを牽引

IT 機器やデータセンタ等の施設で、温室効果ガスがどれだけ消費されるかを左右するソフトウェア領域において、当社は環境負荷の少ない「グリーンソフトウェア」の普及を目的に、2021 年 5 月に設立されたグローバルの非営利団体である Green Software Foundation (GSF) の運営メンバーとして活動しています。

GSF はグリーンなソフトウェアを開発するための標準の策定やツールの開発等、広く温室効果ガス排出量の削減に取り組んでおり、当社は GSF の活動を通して、環境負荷のより少ないソフトウェア開発を、広く普及させることをめざしています。

※Green Software Foundation のロゴは US 及びその他の国における Linux Foundation の商標です。



2022 年 12 月、GSF はソフトウェアが利用される際の温室効果ガス排出量を評価する手法である、Software Carbon Intensity (SCI)の 1.0 版をリリースしました。SCI は、ソフトウェア利用時の消費電力やハードウェア利用、消費電力の炭素強度*を基に、炭素排出量をスコアとして評価する手法です。SCI を活用することで、同じ機能を持つ複数のソフトウェアの環境負荷を比較できるほか、ソフトウェアに加えた改変が炭素排出量に与える影響を比較することができます。当社は運営メンバーとして他のメンバー企業と協力しながら、SCI 1.0 版の作成に取り組みました。

* 炭素強度は 1kWh の電力が消費された際に、何グラムの二酸化炭素排出が測定されるかを表しています（単位：gCO₂eq/kWh）

お客様支援の事例 —Intesa Sanpaolo 銀行(イタリア)

NTT DATA Italy は SCI 1.0 版を活用し、IT システムのエネルギー消費量と温室効果ガス排出量を測定し、排出量を削減するためのフレームワークをデザインしています。その適用事例は、イタリア最大手銀行の一つである Intesa Sanpaolo 銀行です。同行は IT システムの環境負荷を低減し、オペレーションの業務改善をするために、自らの IT システムの温室効果ガス排出量を正確に計測し、モニタリングすることを必要としていました。NTT DATA Italy の提供したソリューションによって、Intesa Sanpaolo 銀行は、自らの IT システムの温室効果ガス排出量の削減と、システムのエネルギー消費を低減することによるコスト削減を実現すると同時に、システムのどの部分に改善の余地があるかも明確にすることができました。これらの取り組みによって、Intesa Sanpaolo 銀行は自らの IT システムとサービスを通じて、サステナビリティを実現する金融機関としての評価を得ています。

➤ 温室効果ガス排出量可視化ダッシュボード



サプライチェーンを通じたネットゼロへの挑戦

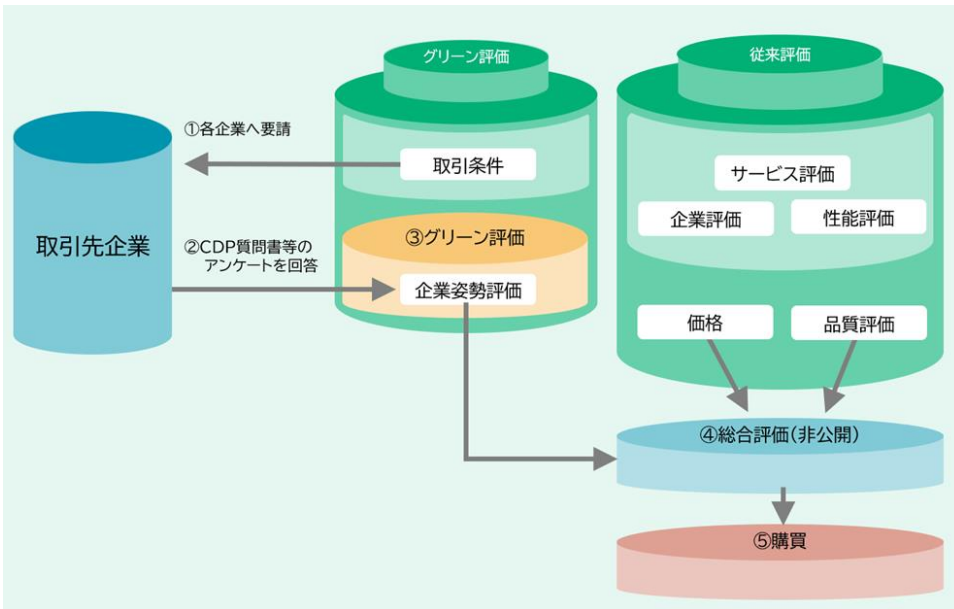
◆ グリーン購買 HQ ND 国内G

企業姿勢や製品を評価

当社では、製品・サービスの調達・選定の際、「価格」「品質評価」のほかに環境保護に対する企業姿勢や製品・サービスの環境配慮等の評価項目も設け、重要サプライヤを選定しています。企業の環境問題に対する取り組み姿勢を評価することを主軸として運用し、具体的には環境法規制への対応、サプライチェーンでの温室効果ガス排出量削減の実施有無も評価しています。

NTT データグループ社においては、2021 年度より調達額上位 70%に該当する約 150 社を重要サプライヤと定義し、CDP サプライチェーンプログラム、アンケート等でサプライヤの温室効果ガス排出量削減の進捗状況をモニタリングすることで企業姿勢を評価しています。モニタリングにあたっては、細分化した指標を用いて進捗確認を実施しています。今後、本取り組みについて海外グループ会社と連携し、当社全体でサプライヤの温室効果ガス排出量削減を推進します。

➤ 企業姿勢等の評価の仕組み



➤ 温室効果ガス排出量削減の進捗管理指標

分類	取り組みSTEP	取り組み状況
着手計画の策定	STEP0 気候変動の対応計画が無い	未着手 (今後、計画を策定する予定なし)
	STEP1 1年以内に着手計画を持つ	1年以内の着手計画を策定済
可視化	STEP2 Scope1, 2の可視化	Scope1, 2を把握済
	STEP3 Scope3の可視化	Scope3を把握済
目標設定	STEP4 削減目標を設定	自主的な削減目標を設定済
	STEP5 SBT認定水準の削減目標を設定	SBT認定の水準を満たす削減目標を設定済

温室効果ガス排出量削減に向けたグリーン購買取り組みの強化

当社では NTT DATA NET-ZERO Vision 2040 達成に向けて、「NTT グループグリーン調達基準」にてグリーン調達活動の方針を定め、サプライヤにサプライチェーンでの温室効果ガス排出量削減の実施を要請しています。

NTT データグループ社では、国内のビジネス特性に合わせてグリーン調達の実施を立案しています。2022 年 2 月に製品やサービスの調達活動において、サプライチェーン全体で温室効果ガスを削減する取り組みを強化するため、調達にあたってのサプライヤや製品の評価項目等を記載した「NTT グループグリーン調達基準」を具体化し、ハードウェア調達の際の参照ルール「ハードウェア調達ルール」*を制定し、国内グループ会社（約 70 社）を対象に運用を開始しています。本ルールでは、「SBT 認定水準」（脱炭素化に向けた環境目標設定）の認定を取得しているハードウェアベンダ又は、SBT 同水準の温室効果ガス排出目標・実績を公表しているハードウェアベンダからの購入を推奨するルールを定め、本ルールにしたがって調達を進めています。また、社員にグリーン調達観点を浸透させるため、2023 年度より国内グループ会社を対象に、調達を担う全社員を対象とした研修を実施しています。

海外グループ会社においても、各社のビジネス特性に沿った施策を立案し、グローバル全体で温室効果ガス排出量を削減していきます。

* 「ハードウェア調達ルール」の制定について、2022 年 2 月にニュースリリースを発表しています。

<https://www.nttdata.com/global/ja/news/release/2022/022802/>

◆ サプライヤエンゲージメント

HQ

ND

国内G

当社では、Scope3 全体の排出量のうちカテゴリ 1（購入した製品・サービス）、2（資本財）、11（販売した製品の使用）が約 88%*を占めています。サプライヤとのエンゲージメントを高め、サプライヤと協働してサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を削減することが必要不可欠です。そのため、主要サプライヤに対して気候変動対応の取り組みへの協力を要請することや、ソフトウェア開発企業に特化したサポート等を実施することで、Scope3 排出量の削減を進めています。

* Scope3 全体のうち排出量割合の内訳は、カテゴリ 1（購入した製品・サービス）約 39%、カテゴリ 2（資本財）約 9.9%、カテゴリ 11（販売した製品の使用）約 38.6%になります。

SBT1.5℃目標達成に向けた主な取り組み

2022 年度は、購入金額上位約 80%のサプライヤを対象に、オンラインでのサプライヤ説明会を 2021 年に引き続き開催し、約 160 社が参加しました。NTT データグループ社から SBT 目標水準での排出量削減に向けての協力を要請し、インターナルカーボンプライシング等気候変動対応の取り組みに関する社会動向や、各社に要請した CDP 質問書への回答結果から業態別の取り組み傾向などを紹介することで気候変動対応への取り組みを推進しました。また、各社の取り組みを推進するために、説明会の質疑応答内容等の必要な情報を対象の約 230 社に提供することで、フォローアップを行いました。

また、当社はサプライチェーン全体で気候変動対応の取り組み状況の把握・分析を強化しています。その取り組みの結果として、2022 年 4 月には CDP サプライチェーンプログラムにおいて、日本国内初となるプレミアムメンバーとして認定されました。

NTT データグループ社及び NTT データ社、国内グループ会社の購入金額上位約 80%以上のハードウェア製品、ソフトウェア開発委託等のサプライヤを対象に、CDP 質問書の温室効果ガス排出量の可視化や削減目標の設定等への回答を要請し、2022 年度は約 120 社から回答を得ました。各社の取り組みを推進するために、CDP 質問書の回答内容から業種別の取り組み状況を把握し、ソフトウェア開発委託のサプライヤ向けに GHG 排出量の可視化や削減目標の設定などに関する解説書を独自に作成し、配布しました。2023 年度は回答を要請するサプライヤを更に増やすとともに、海外グループ会社でも CDP サプライチェーンプログラムを活用した取り組みを進めていく予定です。

その他、先進的に取り組みを進めているサプライヤとは、環境負荷の低い製品・ソリューションについて定期的に意見交換を行っています。NTT データグループ社及び NTT データ社、国内グループ会社がグリーン購買を推進する上で必要となる情報を社内に共有することで、価格だけでなく環境情報も踏まえた調達ができる環境を整え、製品単位での温室効果ガス排出量削減も進めています。

ビジネスパートナー（BP*）への働きかけ

気候変動対応への取り組みを推進するため、BP の経営層が参加する BP 社長会で気候変動対応の取り組みへの理解と協力をお願いしています。BP 各社の環境担当者のコミュニティ形成を目的としたワークショップを開催し、当社が独自に作成した温室効果ガス排出量の可視化や削減目標の設定に関する解説書の説明やグループディスカッションを通じて、気候変動対応への理解浸透に努めています。また、CDP 質問書への回答結果等からも各社の課題を把握し、環境省主催の「中小企業の温室効果ガス削減目標に向けた脱炭素経営促進モデル事業」への参加支援や、直接訪問による対話会も実施して取り組みをサポートしています。このような取り組みを通じて、引き続き BP の気候変動の取り組みを牽引していきます。

* NTT データグループ社では、お客様への品質保証活動を共同して推進するため、将来にわたり当社の事業展開への継続的な協力が期待できる日本国内の委託先をビジネスパートナーとして選定しています。

TCFD に基づく情報開示

当社は 2021 年 3 月に TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同を表明し、全社横断での気候変動対応の活動、対外的な活動の透明性の確保を推進してきました。気候変動への対応を重要な経営課題と位置付け、気候変動リスク・機会について、TCFD のフレームワークに沿った分析・評価を行い、より長期の気候変動リスク・機会に関する検討を進め、開示の強化に努めています。2022 年度には、「2022 年 3 月期有価証券報告書」のサステナビリティ情報に関する当社の開示が、日本の金融庁から好事例として選定されました*。

* 金融庁の Web サイトにて、好事例として掲載されています。https://www.fsa.go.jp/news/r4/singi/20230131/00.html

◆ TCFD 提言と活動サマリ・開示箇所

TCFD 提言	推奨される開示内容	活動サマリ	開示箇所
ガバナンス 気候関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンスを開示する。	a) 気候関連のリスク及び機会についての、取締役会による監視体制	・「グリーンイノベーション推進委員会」により、13 のタスクフォース・分科会等を推進し、全社横断の取り組みを実施 ・上記委員会からの報告を受け取締役会にて方針の決定や実行計画を監督	P22 推進体制
	b) 気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割		P22 推進体制
戦略 気候関連のリスク及び機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響を、そのような情報が重要な場合は、開示する。	a) 識別した、短期・中期・長期の気候関連リスク及び機会	・シナリオ分析を基にリスク及び機会の特に重要なものを選定し、ビジネス戦略への影響を検討・財務影響を算出 ・リスクへの対策と機会に対する投資への費用を算出し、現中期経営計画との整合を確認 ・1.5℃～4℃のシナリオを中心にシナリオ分析を実施。 ・2022 年度は全社横断のシナリオ分析検討会を実施し、2050 年まで外部動向分析結果を踏まえた 4 象限のシナリオを作成	PP.32-40 リスクと機会
	b) 気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響		P.32 気候変動のビジネス戦略への影響範囲
	c) 2℃以下シナリオを含む、様々な気候関連シナリオに基づく検討を踏まえて、組織の戦略のレジリエンス		PP.41-42 気候変動シナリオ分析
リスク管理 気候関連リスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているかについて開示する。	a) 気候関連リスクを識別・評価するプロセス	・全社として、気候変動リスクを重要リスクと定義 ・気候変動に関するリスク・機会の評価を、内部統制委員会、グリーンイノベーション推進委員会により実施	PP.32-40 リスクと機会
	b) 気候関連リスクを管理するプロセス		PP.32-40 リスクと機会
	c) 気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理にどのように統合されているか		P.32 優先的に取り組むリスクの決定
指標と目標 気候関連のリスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、そのような情報が重要な場合は、開示する。	a) 自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標の開示	・グローバルで加速するネットゼロに向けた取り組みに対する要請の高まり、事業環境の変化を考慮し、2021 年に策定した 2050 年までの気候変動対応ビジョンを改定し、2023 年度に 2040 年までにネットゼロ実現をめざす「NTT DATA NET-ZERO Vision 2040」を新たに策定 ・ビジョンに基づき、温室効果ガス排出量について Scope1, 2, 3 の各排出量の削減目標を設定して活動し、測定を実施	P.32 優先的に取り組むリスクの決定
	b) Scope1、Scope2 及び当てはまる場合は Scope3 の温室効果ガス排出量と、その関連リスクの開示		P.24 NTT DATA の温室効果ガス排出量
	c) 気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績		P.43 指標と目標（気候関連リスク・機会の管理指標と目標）

◆ 気候変動のビジネス戦略への影響範囲

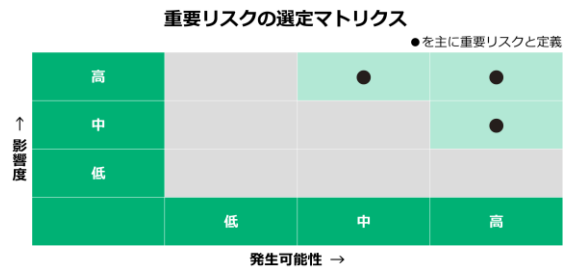
気候変動関連リスク・機会の影響を受ける対象を特定し、ビジネス戦略等への影響を分析しました。各影響を受ける対象の詳細については、後述の気候関連リスク・機会にも記載しています。

影響を受ける対象	概要
製品・サービス 機会	グローバルで社会の気候変動への対応要請が高まり、各国政府や、様々な業界の企業において、気候変動の緩和や適応に向けた事業の構造変革、新たな技術活用や仕組みづくりといったイノベーションが求められている。そのような状況の中、TCFDを推進する政府機関やTCFDに賛同する金融機関等をお客様に持つ当社の特性上、主に下記サービスの機会増加の影響が想定される。 <ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ関連の新しいサービスや製品に関するオファリング ・サステナブルな社会実現のためのコンサルティングサービス ・レジリエントなクラウドサービス
サプライチェーン リスク	台風や豪雨による浸水、送電線の断線や落雷、及び電力需要の急増による電力不足による当社サプライヤの稼働停止リスクがある。 稼働停止が発生する場合、当社の売り上げ損失リスクのみならず、金融や医療等の社会インフラを支える当社の大規模システムに影響を及ぼし、国民の社会生活に甚大な被害を及ぼすリスクがある。
技術 機会	技術や市場の変化に伴う気候変動関連製品のサービスの創出・提供機会増加が見込まれる。それに伴い、スマートシティ・AI技術等の「最先端技術・イノベーション推進」及び、システム開発の高速化・高品質化、デジタルトランスフォーメーションの社会的な推進や通信容量の増大に対応すべく、レジリエントかつ省エネルギー・再生可能エネルギー活用可能なクラウド基盤の構築や新たな技術の開発等、「生産技術革新」領域の R&D 投資を拡大している。
運用 リスク	グローバル社会で 2050 年までのネットゼロがコンセンサスとなり、企業への法令等による要請も高まる中、今後カーボンプライシングによるコスト増加が見込まれる。IT サービス業界においては、顧客からの業務効率化の追求やリモートワークの環境構築等のニーズに対して、デジタル技術を用いた対応が求められており、当社のクラウドやデータセンタにおけるエネルギー使用量は、対策がなければ増加し続ける。 当社の企業特性として、当社のクラウドやデータセンタにおける電力使用量は、Scope1,2 排出量の約 80% が電力使用によるものであり、これらが化石燃料由来の電力使用の場合、経営インパクトが大きくなる。その場合、再生可能エネルギーによる電力を調達する必要があり、電力調達コストの増大が見込まれ、事業収益が低下するリスクに直面する。

◆ 優先的に取り組むリスクの決定

当社では、NTT データグループ社の CRO である代表取締役副社長執行役員を委員長とする内部統制委員会にて、事業に対する財務上、又は戦略上の重要リスクが定義されます。

重要リスクの選定では、約 100 項目のリスク候補を、高・中・低の影響度と、高・中・低の発生可能性の 2 軸から構成されるマトリクスにプロットして、重要なリスクを定義しています（右図）。2022 年度において、それらを取締役会で議論し、気候変動リスクを重要なリスクと定義しました。



また、気候変動に関する機会の評価はシナリオ分析を基に行っています。気候変動関連リスク・機会は、他の重要リスクより時間軸が長いことから、内部統制委員会での評価に加え、グリーンイノベーション推進委員会においても中長期の観点で評価を行っています。

➤ 気候変動関連リスク・機会の評価基準

時間軸		財務的影響		発生可能性
短期	2022～2025 年度	高	売上高 1000 億円以上、または営業利益 100 億円以上、または株価影響 100 億円以上	ほぼ確実
中期	2025～2030 年度	中高	売上高 100 億円以上～1000 億円未満、または営業利益 10 億円以上～100 億円未満、または株価影響 10 億円以上～100 億円未満	非常に高い
長期	2030～2040 年度	中	売上高 10 億円以上～100 億円未満、または営業利益 1 億円以上～10 億円未満、または株価影響 1 億円以上～10 億円未満	高い
—	—	低	売上高 10 億円未満、または営業利益 1 億円未満、または株価影響 1 億円未満	低い

◆ 気候変動によるリスクと対応

リスク1:「気候変動」評価が低いことによる評判低下リスク【移行リスク・評判】

時間軸：短期

ESG 情報開示要求の増大への対応遅れによる投資家からの評価低下に伴う株価下落、市場からの資金調達条件悪化のリスク

想定リスクによる事業的・財務的影響

企業が投資家からの気候変動に関わる情報開示要求の増大に対応が遅れた場合、また温室効果ガス排出削減取り組みが十分できない場合、投資家からの評価低下に伴う株価下落、市場からの資金調達条件の悪化のリスクがあります。

当社の株式所有者は、外国法人等が 12.94%（2023 年 3 月 31 日現在）を占めており、海外投資家は日本国内投資家よりも ESG 投資を積極的に行う傾向にあります。このため、海外投資家からの評価低下によって、当社には株価下落による企業価値の低下を招くリスクがあります。

また、当社の株式所有者は、日本国内金融機関が 20.10%（2023 年 3 月 31 日現在）を占めています。日本の金融機関の金融向け炭素会計パートナーシップ「Partnership for Carbon Accounting Financials」へ加盟が進んでいるため、国内金融機関からの評価低下によっても、当社には企業価値の低下を招くリスクがあります。

●財務影響

仮に海外投資家と国内金融機関の評価が下がり、保有株式の株価時価総額が 1%下落した場合の株価影響額は株価時価総額（期末時点）▲240 億円*と試算しました。

* 発行済み株式数 1,402,500,000 株（2022 年 9 月 30 日現在）から試算

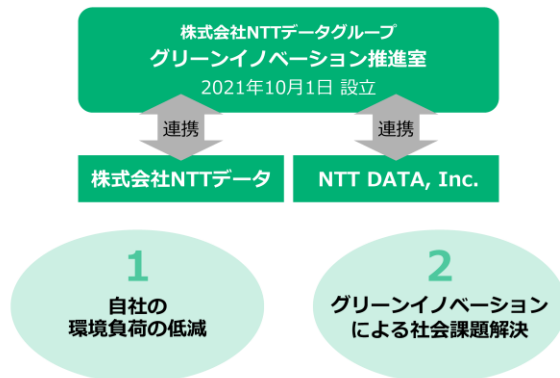
対策と費用

グリーン専任組織であるグリーンイノベーション推進室の設立と社内の取り組み推進

当社は、投資家からの気候変動に関わる情報開示要求に早期に対応し、温室効果ガス排出削減取り組みを加速するため、既存の「グリーンイノベーション推進委員会」（旧気候変動アクション推進委員会）に加えて、専任組織であるグリーンイノベーション推進室を 2021 年 10 月に設立しました。同組織では、自社の情報開示への要請に対応するため、温室効果ガス排出量算定・可視化のプロセス効率化や気候アクションの推進とともに、ビジネス開発や技術開発の支援を行い、グリーンイノベーションによるお客様、社会の気候変動問題解決への貢献をめざしています。

➤ グリーンイノベーション推進室の取り組み

環境課題に関する専任組織であるグリーンイノベーション推進室が、自社の環境負荷の削減の責任を全うしながら、お客様・社会全体に向けたグリーンイノベーションを推進する



●費用

グリーンイノベーション推進室は、お客様・社会のグリーン化の対応加速に向けたサービス開発・提供の支援、当社のネットゼロに向けた温室効果ガス排出量可視化・削減アクションのためのイノベーションを促進する取り組み等を実施しています。グリーンイノベーション推進室による活動費・イノベーション投資額として、現中期経営計画において、50 億円を計上しています。

リスク2：異常気象による災害リスク増加【物理的リスク・急性】

時間軸：短期

大型台風、洪水、熱波、ゲリラ豪雨等の異常気象による、送電遮断・浸水・落雷を原因としたデータセンタの稼働停止リスクの増加

想定リスクによる事業的・財務的影響

当社の売り上げの約40%以上がデータセンタ事業によるものですが、ほぼすべての主要データセンタが気候変動による豪雨多発領域である北半球の中緯度に存在しています。特に日本において、当社の主要顧客である金融機関からは、東京湾近傍にある東京証券取引所との間で、取引処理を低遅延で実現する要望があります。また、公共機関からは相互接続をしている他社のデータセンタやインターネット・エクスチェンジ間での通信処理の低遅延化、相互接続の効率化の要望があるため、東京湾近傍のデータセンタが利用される傾向にあります。このため、当社の本社のある日本国内では、比較的沿岸部の都内にデータセンタを多く抱えており、異常気象の影響を特に受けやすい状況です。

アメリカにおいては、ニューヨーク証券取引所やインターネット・エクスチェンジはニューヨーク湾近傍に位置しています。主要顧客、他社データセンタとの通信処理の低遅延化や相互接続の効率化のため、当社のデータセンタをニューヨーク湾近傍に建てており、異常気象の影響を受けやすい状況にあります。

異常気象（大型台風、洪水、熱波、ゲリラ豪雨等）によるデータセンタへの送電の遮断、浸水・落雷によるデータセンタの稼働停止のリスクは全社に及びます。

●財務影響

当社はIPCC第6次報告書の地域ごとリスクが高い場所にも、データセンタの拠点が複数あり、稼働停止のリスクがありますが、ハザードマップ等から様々な対策を講じて事業継続性を確保しています。仮に、日本において台風により首都圏を中心とする主要なデータセンタの通信等が5日間停止した場合、売上影響額は▲140億円と試算しました。

対策と費用

ドローン運行管理システムを用いたインフラ維持管理や自然災害対策

当社は日本において、東京電力パワーグリッド（株）及び（株）日立製作所とともに、2020年3月に「グリッドスカイウェイ有限責任事業組合」を設立しました（2020年6月、中国電力ネットワーク（株）も加盟）。この事業組合は、異常気象により激甚化する自然災害対策として、ドローンによる電力をはじめとしたインフラ設備点検の高度化や、当社が特に懸念する水害等の災害発生時におけるレジリエンス強化を実現するためのシステム構築と実証を行っており、当社は、ドローンの運行管理システムの実証環境の構築を担当しています。2021年度は、事業組合は岡山県の送電施設近くの送電線上空で無人機を飛行させ、電力施設の点検のため無人自動飛行を試験し、2022年度は約9カ月間にわたり、全国44カ所にてグリッドスカイウェイのシステムを活用したドローンの共同実証等を行いました。



防災訓練中のドローン飛行の様子

今後はインフラ維持管理や災害対策へのドローン利活用に向け、ドローンの目視外飛行を支援する航路プラットフォームの構築を進めていきます。それにより、災害発生時に避難道路や構造物等の被災状況やデータセンタの浸水状況等を迅速かつ網羅的に把握し、行政機関やインフラ事業者等の災害対応業務の高度化を実現します。

データセンタのレジリエンス強化

2020年以降のコロナ禍において、当社は社員のテレワーク環境の確立及び改善する目的で社内ネットワーク帯域を増強したことにより、気候変動に対するデータセンタのレジリエンスを高めることにも間接的に寄与しました。

2022年度においては、データセンタ顧客も含め、災害時の初動対応を迅速に行うことを目的として、二度の災害対策訓練を実施しました。今後、災害対策システムの更改に対する投資を計画しており、お客様も含めシステム要件の策定を進めていきます。

●費用

当社では、データセンタ・オフィス・通信等のBCPを最大限高めています。事業継続性のためのデータセンタ、リモートアクセス・メンテナンス環境等の増強・更改費用として、現中期経営計画で90億円を計上しています。

リスク3：カーボンプライシング（炭素税等）によるコスト増加【移行リスク・規制】

時間軸：長期

パリ協定遵守のため、国内規制が著しく強化され、CO₂ 排出に対するコスト負担が増大

想定リスクによる事業的・財務的影響

当社は、EU や日本等、すでにカーボンプライシング（炭素税）導入済の地域や、導入検討段階にある地域における売上高が連結売上高の約 9 割を占めています。特にお客様の多い日本での導入が確定した場合は、少なくとも売上高の 5 割に大きな影響が出ます。

IT サービス業界においては、顧客からの業務効率化の追求やリモートワークの環境構築等のニーズに対してデジタル技術を用いた対応が求められており、当社のクラウドやデータセンタにおけるエネルギー使用量は、対策がなければ増加し続ける可能性があります。当社のクラウドやデータセンタでは、Scope1, 2 排出量の約 80%が電力使用によるという当社の企業特性上、化石燃料由来の電力を使用する場合、経営インパクトが高くなります。その場合、再生可能エネルギーによる電力を調達する必要がありますが、現状、再生可能エネルギーが化石燃料由来の電力よりも 2～5 円/kWh 程度高い日本において、電力調達コストの増大が見込まれ、事業収益が低下するリスクに直面します。

●財務影響

グローバル社会で 2050 年までのネットゼロ対応が社会的コンセンサスとなり、企業に対しても法令等による対応要請が高まると想定しています。2020 年度における温室効果ガスの年間排出量実績値（Scope1, 2 162Kt-CO₂e）が 2025 年まで続くと仮定した場合、国際エネルギー機関 IEA の提示しているシナリオにおけるカーボンプライス^{*}を掛けたコスト影響額として、2022 年度から 2025 年度で累計▲70 億円のカーボンプライス費用が発生すると試算しました。参考として、同排出量が 2040 年まで続く場合は、2025 年度から 2035 年度までに累計▲300 億円のカーボンプライス費用が発生すると試算しました。

* Net Zero by 2050 (<https://www.iea.org/reports/net-zero-by-2050>) 及び World Energy Outlook 2022 (<https://www.iea.org/reports/world-energy-outlook-2022>)

対策と費用

再生可能エネルギーの導入

当社は炭素税の影響を最小化するため、再生可能エネルギー購入や、自社ビルにおける再生可能エネルギーの自家発電設備設置を実施してきました。日本国内最大級の三鷹データセンタ EAST をはじめ、現在、太陽光発電設置ビルは 3 カ所となっています。

2022 年度、当社は日本国内で 825MWh の再生可能エネルギーを発電（一部売電）しており、再生可能エネルギーの導入も拡大しています。更に、グローバルでデータセンタやオフィスの再生可能エネルギー導入を推進することにより、2030 年度にデータセンタでの自社サービス利用におけるネットゼロ、2035 年度にはオフィスを含めてのネットゼロを計画しています。

また、沖縄県と沖縄電力株式会社が締結した「2050 年脱炭素社会の実現に向けた連携協定」では 2050 年 CO₂ 排出ネットゼロを掲げており、その一環として自治体に所在する BPO センタで使用する電力のカーボンニュートラル化を進めています。

当社は社会全体の再生可能エネルギーの導入を加速させるため、分散型エネルギー基盤の構築にも取り組んでおり、電力の安定供給を前提とした再生可能エネルギーの普及をめざしています。

再生可能エネルギーの新技術への取り組み

データセンタ及びオフィスにおける再生可能エネルギーを増やす計画の一環として、新技術導入も行っています。例えば、フィルム型ペロブスカイト太陽電池を建物外壁に設置した実証実験を行っており、2024 年からはデータセンタの外壁に設置し、発電効率や温室効果ガス削減効果を検証する予定です。また今後、既存設備の外壁等に設置し、再生可能エネルギーを発電・利用することで、再生可能エネルギーの地産地消を実現し、当社のデータセンタ及びオフィスへの導入拡大をめざします。



図：壁面設置イメージ（NEDO提供）

データセンタの省エネルギー化対策

データセンタにおける省エネルギー化対策の一環として、2022年にはセンサーから取得した温度情報を学習させた空調 AI 制御により、室内の高温エリアをサーバ単位で特定し、集中的な冷却を可能にする効果検証を行い、冷却エネルギーを約 35% 削減することに成功しました。また、特殊な液体の中で ICT 機器を直接冷却することで、空調が不要となり、冷却エネルギーを最大 97%削減できる新方式の液浸冷却やその他 IoT を活用した省エネルギー化対策への投資を実施しています。

●費用

当社の事業継続のためには、再生可能エネルギーによる電力調達が必要と想定しており、省エネルギーによる炭素排出削減、再生可能エネルギー導入による自社サプライチェーンの脱炭素化を推進しています。省エネルギー対応・再生可能エネルギー導入等への投資額として、現中期経営計画において、50 億円を計上しています。

◆ 製品・サービスに関する機会（機会 1・2・3）

機会 1：サステナビリティ関連オファリング創出ニーズ増加

時間軸：短期

社会全体や企業における脱炭素の取り組みの加速により、オファリング創出ニーズが拡大

機会発生による事業的・財務的影響

気候変動を含むサステナビリティ情報等の開示が求められる中、お客様のサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の可視化や、各企業の経営・事業にとって気候変動対応のための新規事業創出や業務変革が必要となってきており、それに伴うシステム投資等は、IT サービスを提供する当社の事業機会の創出につながります。

当社では、それらの気候関連ソリューションを含めたサステナビリティ全般のサービス・システム等を「サステナビリティ関連オファリング」と定義し、現中期経営計画においてその創出を重要戦略の一つとしています。特にサステナビリティ関連オファリングの中でも、温室効果ガス管理は短期的に最も重要であり、すでにデータセンタやオフィスビルなどの空調を最適化する AI サービス、及び温室効果ガス排出量を可視化するソリューションを提供しています。

グローバルインフォメーションの市場調査レポートによると、世界のカーボンフットプリントマネジメントの市場規模は、2022年から2023年にかけて約7%のCAGR（年平均成長率）で成長しました。温室効果ガス排出量可視化ソリューションは、幅広い業界のお客様が求めているサービスです。

●財務影響

お客様の脱炭素の取り組みが加速し、各種産業におけるサステナビリティ関連ビジネスが拡大し、技術革新によるデジタル技術適用の機会が増加すると想定しています。2025年度のサステナビリティ関連の新規オファリング創出による売上高として、+2,000億円と試算しました。

機会の実現戦略と費用

最終製品別カーボンフットプリント基盤をはじめとしたサステナビリティ関連オファリング

当社は様々な業界のお客様に対して、温室効果ガス排出量の可視化、排出量の削減、開示を支援しています。当社は社内での取り組みをベースとし、2022年度から様々な排出減単位に対応するロジックを持つ温室効果ガス排出量可視化プラットフォームの提供を行っています。

また、サステナビリティ関連オファリングの例として、当社は日本の化学素材メーカーと共同で、最終製品別のカーボンフットプリント基盤を共同開発し、同市場に参入しています。同カーボンフットプリント基盤は、数万種類にわたる化学製品に対して、製品構成表を用いることで、素材や工程等の違いを反映したうえで、最終製品別温室効果ガス排出量を把握できるものです。化学素材メーカーはこの基盤を用いることで、納入先に対して製品別のカーボンフットプリント情報を開示し、排出量削減に向けたホットスポットの特定や、インターナルカーボンプライシング導入によって組織的な脱炭素化に取り組むことが可能となります。

当社はサステナビリティ関連オファリング拡大のため、様々なカーボンフットプリント可視化プラットフォームの開発やプリセールス支援、技術者育成等を行っています。また、先進的な技術と社会課題を組み合わせることで新規事業を創出するための投資を行っています。

CO₂排出量削減を支援するデジタルサービスへの取り組み

2023 年度に提供を開始した当社の複数事業部門のサービスから構成される温室効果ガス排出量の削減を支援するデジタルサービスを皮切りに、2023 年度以降は温室効果ガス削減サービスを通して、お客様の再生可能エネルギー導入や省エネルギー施策を支援していきます。具体的には、太陽光発電等再生可能エネルギーの導入サービス、大規模なエネルギー設備をもつ建物や輸送・販売等、自社内のオペレーション、サプライチェーン、企業間連携等を対象として、デジタル技術を用いた効率化サービスをメニューとして提供しています。

更に、IT サービスのクラウド化や機器販売型からサービス提供型へのビジネスモデルの転換を図り、お客様の業務やシステムを、当社の BPO センタやデータセンタに移行することで、最先端の省エネルギーや再生可能エネルギー100%導入等を推進しています。また、2030 年に日本政府がめざす CO₂ 分離回収コスト (2,000 円台/t-CO₂ 以下) を実現するための技術確立に向けた実証への参画、2050 年の社会のカーボンニュートラルに向け、新たな削減手段となる CO₂ 吸収技術やビジネスの創出に向け、投資を強化していく予定です。

IT システムの排出量可視化ダッシュボード

2022 年度においてはグローバルでのビジネス展開を更に推進しており、欧州グループ会社においては、IT システムの排出量可視化ダッシュボードを開発し、お客様に提供しています。当該排出量可視化ダッシュボードには、当社が運営メンバーとして参画するイニシアティブである Green Software Foundation が策定した、ソフトウェアを利用する際の炭素排出量を評価する手法が活用されており、継続案件を受注しながら、適用範囲を拡大しています。

●費用

社会全体や各企業における気候変動の適応と緩和等に貢献する技術開発やサステナビリティ関連オフアリングの創出、ビジネスの展開のためのプリセールスやビジネスへの投資額として、現中期経営計画において、510 億円を計上しています。

機会 2 : サステナビリティコンサルティングサービスの増加

時間軸 : 短期

企業におけるサステナビリティ関連ビジネス拡大により、気候変動・サステナビリティコンサルティングのビジネス機会が増加

機会発生による事業的・財務的影響

気候変動対応は、要請内容・レベル等の外部環境の変化が非常に早く、また温室効果ガス排出量算定等には、一定の専門性が必要とされることも多いため、企業内のみで、全体的な戦略を立てて、網羅的に対応するには、困難が生じる場合が多い状況です。そのため、当社は現中期経営計画の 4 年間に、それらのニーズは更に拡大し、気候変動・サステナビリティコンサルティングのビジネス機会が増加すると予測しています。

情報処理技術、公共・金融分野を中心とした 30 年以上にわたる幅広い開発経験・実績、国際的 NGO である CDP の Gold Accredited Solutions Provider (気候変動コンサルティングとソフトウェア) としての認定を受けており、気候変動アクションに関するコンサルティングサービスを 2021 年度から開始しています。お客様の気候変動対応の戦略策定、温室効果ガス排出量の可視化、データセンタ省エネルギー化、再生可能エネルギー活用、エネルギー効率最適化等についてのコンサルティングサービスを新たに提供しています。これらのコンサルティングサービスは、機会 1 の「サステナビリティ関連オフアリング (IT システム・サービス)」のニーズ増加の契機になる入口のサービスとして、現中期経営計画においても、オフアリングとは別戦略として定義しています。将来的には、これらの気候変動コンサルティングサービス自体も増加し、それに伴い、オフアリングの機会も増加すると見込んでいます。

●財務影響

各種産業におけるサステナビリティ関連ビジネスの拡大に伴い、コンサルティングサービスの機会が増加すると想定しています。2025 年度におけるサステナビリティ関連のコンサルティングビジネスの売上高は、+400 億円と試算しました。

機会の実現戦略と費用

コンサルティング人材の育成と獲得

コンサルティングサービスについては、市場からの需要が十分に高いため、質の高いコンサルティングができる人材数の確保が財務影響の上限値になりうると考えています。それに対して、当社は、現中期経営計画において、コンサルティング力の強化を戦略の一つとして掲げ、戦略立案や実行支援を行うコンサルタントの育成、獲得を推進していく方針です。国内外約7,000名のコンサルタントが、各専門分野の連携を強化しつつ、サステナビリティを専門とするコンサルティングの底上げを進めます。具体的には、2022年度から2025年度において、以下の育成や人材の獲得に努めます。

1. 社内人材の育成

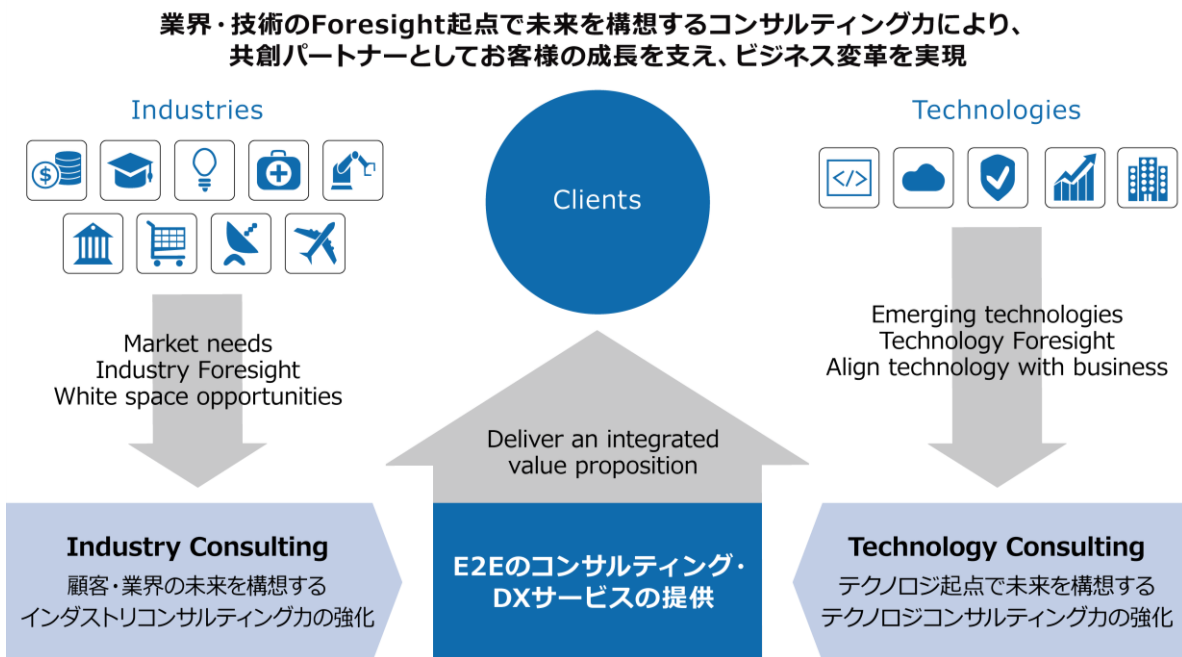
コンサルティング人材や営業や開発人材でコンサルティング素養のある人材を選定し、気候変動領域等へのプロジェクト配置やOff-JTによるサステナビリティコンサルティング人材育成を実施します。

2. サステナビリティ・気候関連等コンサルタントの獲得

気候変動等の領域でコンサルタントとして経験ある人材、政府や企業で気候変動等に関連した経験をもつ人材を対象とした採用をグローバルで強化し、人材獲得を進めます。

上記1・2をもとに気候変動関連コンサルタント育成に向け、社内の標準的な研修制度にサステナビリティ研修を組み込むとともに、中途採用・インターンシップ制度等も活用し、若年層を中心としたサステナビリティ関連人材育成も実施しています。また、当社のIT技術を活用し、グループ会社を含めた情報共有ソリューション「Digital Work Place」やオンラインセミナー、Webサイト等を通じてグループ内ナレッジの共有を進めています。

➤ 現中期経営計画 戦略2 Foresight 起点のコンサルティング力強化



●費用

サステナビリティ関連のコンサルティング人材の育成や獲得、関連する環境整備等コンサルティング強化施策に関連する投資として、現中期経営計画において、40億円を計上しています。

機会3：脱炭素に資するレジリエントなクラウドへの移行ニーズ

時間軸：短期

異常気象の増加や脱炭素化ニーズの高まりにより、共同利用・機器集約による省エネルギーや再生可能エネルギー導入等が進展

データ損失を回避するレジリエントかつ脱炭素化に貢献するクラウドへの移行ニーズが増加し、ビジネス機会が拡大

機会発生による事業的・財務的影響

今後、台風や局地的豪雨等異常気象の増加に加えて、脱炭素化ニーズの高まりから、共同利用・機器集約による省エネルギーや再生可能エネルギー導入等が進み、データ損失を回避するレジリエントかつ脱炭素化に貢献するクラウドへの移行ニーズが増加すると想定しています。特に当社の日本の主要顧客である金融機関や公共機関はレジリエントと脱炭素の両立するクラウドを求めています。そのため、コミュニティクラウドサービスに代表される強固なインフラでつくられる共同利用型・クラウドサービスは、気象災害等に強く、省エネルギーにも寄与するため、需要が高まり、更に、それらのサービスを再生可能エネルギーによって運用することにより、ビジネス機会がより拡大すると予測しています。現状、当社は、日本全国で全60行ある地方銀行（2023年4月3日時点）の4割弱が利用する「地銀共同センタ」等の共同利用型基幹業務システムを提供しています。また、日本の信用金庫向け総合オンラインシステム「しんきん共同システム」は、全国241社（2023年4月3日時点）の9割以上の信用金庫が利用しており、日本全国レベルでの大規模なコミュニティクラウドサービスに強みがあります。この規模の優位性を活かすことで、レジリエントと脱炭素の両立するクラウドは、更に大きなビジネス機会になります。

なお、当社は2030年までに当社のすべてのデータセンタのScope1, 2を実質ゼロにすることを宣言しており、再生可能エネルギーの順次導入を開始しています。これにより、当社のデータセンタを利用している当社資産によるクラウドサービスはすべて再生可能エネルギーにて運用されることとなります。

●財務影響

台風や局地的豪雨等の異常気象の増加に加え、脱炭素化要請の高まりから共同利用・機器集約による省エネルギーや再生可能エネルギー導入等が進み、レジリエントかつ脱炭素に貢献するクラウドへの移行ニーズが増加すると想定しています。当社全体のクラウド関連売上増分を影響額とすると、2025年度の売上額は+2,100億円と試算しました。

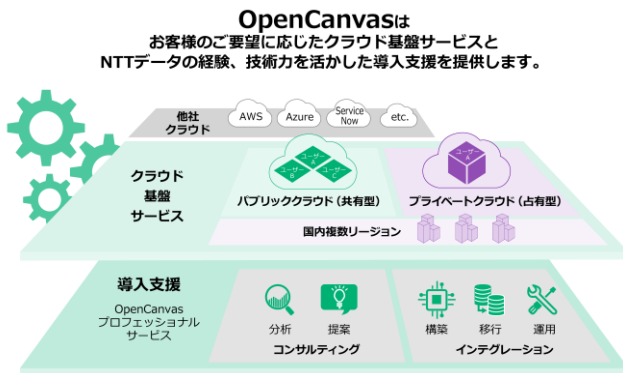
機会の実現戦略と費用

クラウドサービスの再生可能エネルギー利用

クラウドにおける気候変動に関連するレジリエンス向上及び再生可能エネルギー導入の対応として、2022年4月から、高い信頼性とセキュリティを有したクラウドサービスであるOpenCanvas®等のサービスにおいて、再生可能エネルギー100%導入を開始しました。当社は2030年度までにデータセンタでの自社サービス利用におけるネットゼロを実現することを宣言しており、再生可能エネルギーの順次導入を開始しています。これらサービスへの再生可能エネルギー100%導入は、その戦略の一環です。

今後も、計画的に、当社のデータセンタを利用しているクラウドサービスを順次、再生可能エネルギー運用に移行していく予定です。

➤ OpenCanvas®



●費用

クラウド関連の技術開発やグローバルデリバリティ強化、クラウドサービスの再生可能エネルギー運用への移行や、クラウドサービスのサービス改善や運用改善、維持運用等のクラウド関連投資額として、現中期経営計画において、250億円を計上しています。

◆ 気候変動によるリスクと機会への対応一覧表

リスクと機会	タイプ	概要	時間軸 *1	発生可能性	影響の程度	想定リスク/機会発生の財務的影響の考え方	財務上の影響	対策費用と投資の考え方	対策費・投資額（2022～2025年度の累計額）	
リスク1	「気候変動」評価が低いことによる評判低下リスク	移行リスク 評判	投資家からの ESG 情報開示要求の増大への対応の遅れによる評価低下に伴う株価下落のリスク	短期	ほぼ 確実	高	気候変動への対応が遅れることで、海外 ESG 投資家や国内金融機関からの評価が下がる。仮に海外投資家と国内金融機関からの評価が下がり、株価時価総額が 1%下落した場合の株価影響額として試算	株価時価総額 (期末時点) ▲240 億円	当社のサプライチェーンを通じた脱炭素や、お客様・社会のグリーン化の対応加速に向けた専任組織としてグリーンイノベーション推進室を設置し、グリーンイノベーション推進委員会による活動を推進。グリーンイノベーション推進室による活動費・イノベーション投資額を計上	50 億円
リスク2	異常気象による災害リスク増加	物理的 リスク 急性	大型台風、洪水、熱波、ゲリラ豪雨等の異常気象によりデータセンターへの送電遮断・浸水・落雷を原因としたデータセンターの稼働停止リスクが増加	短期	ほぼ 確実	中高	IPCC 第 6 次報告書の地域毎リスクが高い場所にも拠点があり、ハザードマップ等から様々な対策を講じて、事業継続性を確保している。仮に、台風により、首都圏を中心とする主要なデータセンターの通信等が 5 日間ダウンした場合の売上影響額を試算	売上影響 ▲140 億円	データセンター・オフィス・通信等の BCP を最大限高めており、事業継続性のためのデータセンター、リモートアクセス・メンテナンス環境等の増強・更改費用計上	90 億円
リスク3	カーボンライシシングによるコスト増加	移行 リスク 規制	パリ協定遵守のため、国内規制が著しく強化され CO ₂ 排出に対するコスト負担が増大	長期	ほぼ 確実	中高	グローバル社会で 2050 年までのネットゼロ対応が社会的コンセンサスとなり、企業へも法令等による対応要請が高まる。2022 年度～2040 年度までの残存排出量に対し、国際エネルギー機関 IEA ネットゼロ・シナリオのカーボンプライスを掛けてコスト影響額を試算 2025 年度～2035 年度 累計 300 億円想定	営業利益影響 ▲70 億円 ^{*2}	省エネルギーによる炭素排出削減、再生可能エネルギー導入による自社サプライチェーンの脱炭素化を推進 省エネルギー対応・再生可能エネルギー導入等への投資額を計上	50 億円
機会1	サステナビリティ関連オフリング創出ニーズ増加	製品・サービス需要増加の機会	社会全体や企業における脱炭素の取り組みの加速により、オフリング創出ニーズが拡大	短期	非常に 高い	高	お客様の脱炭素の取り組みが加速し、各種産業におけるサステナビリティ関連ビジネスの拡大及び、技術革新によるデジタル技術適用の機会増加を想定。2025 年度のサステナビリティ関連の新規オフリング創出による売上高を影響額として試算	2025 年度 売上影響 + 2,000 億円	社会全体や各企業における気候変動の適応と緩和等へ貢献する技術開発やサステナビリティ関連オフリングの創出に向けた投資額を計上	510 億円
機会2	サステナブルな社会実現のためのコンサルティングサービス増加	製品・サービス需要増加の機会	産業におけるサステナビリティ関連ビジネス拡大により、コンサルティングサービス機会が拡大	短期	非常に 高い	中高	各種産業におけるサステナビリティ関連ビジネスの拡大に伴い、コンサルティングサービスの機会増加を想定。当社全体のコンサルティング売上高のうち、サステナビリティ関連のビジネスが占める割合を想定し影響額を試算	2025 年度 売上影響 + 400 億円	サステナビリティ関連のコンサルティング人材創出・育成投資や関連する環境整備等コンサルティング強化施策に関連する投資を計上	40 億円
機会3	レジリエントなクラウドへのニーズ増加	製品・サービス需要増加の機会	異常気象による大規模災害の増加によりレジリエントなクラウドサービスの提供機会が増加	短期	非常に 高い	高	台風や局地的豪雨等の異常気象の増加に加え、脱炭素化要請の高まりから共同利用・機器集約による省エネルギーや再生可能エネルギー導入等が進み、レジリエントかつ脱炭素に貢献するクラウドへの移行ニーズが増加すると想定。当社全体のクラウド関連売上の増分を影響額として試算	2025 年度 売上影響 + 2,100 億円	クラウド関連の技術開発やグローバルデリバリー強化などのクラウド関連投資額を計上	250 億円

*1 時間軸 短期：～2025 年度、中期：～2030 年度、長期：～2040 年度 *2 2022 年度～2025 年度の累計額

◆ 気候変動シナリオ分析

シナリオ分析実施とそのバウンダリ・時間軸設定の理由

シナリオ特定

当社では、気候変動に関する事業影響を把握し、気候関連リスク・機会に対する戦略のレジリエンスを評価することを目的として、シナリオ分析を実施しています。

2018 年度よりシナリオ分析を開始し、段階的にバウンダリ・時間軸を拡大しました。2022 年度は、パリ協定を踏まえて低炭素経済に移行する 1.5℃シナリオと、現状予想される以上に気候変動対策が実施されない 4℃シナリオを中心に分析を行っています。

予測される将来の世界の範囲を調べるためのインプットとして、IPCC 報告書と IEA World Energy Outlook を中心に、EPA、EEA、MOE*等から発行される分析資料等を参考としています。シナリオとして、IPCC 第 6 次評価報告書 第 1 作業部会報告書の SSP5-8.5 シナリオ(気候変動対策なしシナリオ)、SSP1-1.9 シナリオ(1.5℃水準シナリオ)、IEA Sustainable Development Scenario (持続可能な開発シナリオ)、IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario (2050 年ネットゼロ・シナリオ)、IEA STEPS (既存政策シナリオ)を採用し、NTT DATA の事業とバリューチェーンにおける影響を評価しました。

- * EPA : アメリカ合衆国環境保護庁 (United States Environmental Protection Agency, EPA) 人間の健康保護と自然環境保護を目的とするアメリカ合衆国連邦政府の行政機関です。
- EEA : 欧州環境機関 (European Environment Agency, EEA) 欧州の環境や気候関連のデータ分析や提供、政策策定支援を目的とする欧州連合の専門機関です。
- MOE : 環境省 (Ministry of the Environment, MOE)

バウンダリ (対象範囲)

当社は、日本においては「公共・社会基盤」「金融」「法人・ソリューション」、グローバルでは「北米」「EMEA・中南米」の計 5 つの分野に分けて事業を営んでおり、すべてのお客様、すべてのサプライヤが気候関連の影響を受けることが想定されます。そのため、リスクと機会の特定及び財務影響を検討するべく、「全事業とそれに関連するバリューチェーン」をバウンダリに設定しました。

時間軸

パリ協定及び、それに伴う気候変動長期ビジョンを求めるお客様・株主・社会等の各ステークホルダーからの期待に応える企業として、また社会の基盤を支えるシステムを提供している当社の事業特性から、長期にわたる気候変動の影響を評価する必要があると考え、時間軸は 2050 年度までの長期を対象としました。その中間地点として、SBT 目標設定に合わせた 2030 年度までを中期と設定しています。

2022 年度におけるシナリオ分析の結果

気候関連のリスクと機会の詳細な評価を行うため、持続可能な発展のもとで気温上昇を 1.5℃以下に抑える SSP1-1.9 シナリオ、化石燃料依存型の発展の下で、気候政策を導入しない最大排出量 SSP5-8.5 シナリオを主に用いました。当社では SSP1-1.9 シナリオを基本とし目標を設定するとともに、SSP5-8.5 シナリオの気候変動リスクを洗い出し、事業戦略へ反映させています。SSP2-4.5 シナリオを想定して IEA STEPS も分析対象としていますが、SSP1-1.9 や SSP5-8.5 のシナリオと比較して、中道的な発展の下で気候変動政策を導入するシナリオでもあることから、当社のリスクや機会により大きな影響を与え得る SSP1-1.9 及び SSP5-8.5 を優先して分析対象としています。

SSP1-1.9 シナリオの分析

SSP1-1.9 シナリオでは、グローバルでデータセンタやオフィスに再生可能エネルギー導入を推進することが、当社の全セグメントにおいて、現行と長期的なカーボンライジングにおける財務的リスクと、気候関連の投資家要請に十分対応できず評判が低下するリスクの両方を低減することにつながると評価しました。この評価結果を全体の気候戦略に反映させ、2030 年度までにデータセンタでの自社サービス利用における省エネルギー化や再生可能エネルギー導入によるネットゼロ、2035 年度までにオフィスを含めてのネットゼロを計画しています。また、2023 年 5 月には、シナリオ分析の結果を基に当社の長期目標であるネットゼロの目標年を 2050 年から 2040 年に 10 年前倒ししました。

一方、SSP1-1.9 シナリオにおいて必要とされる社会制度・規制等に紐づくサステナビリティ関連オフアリング (IT サービス・システム等) 創出が重要であると評価しました。当社が先進的な技術を確認できるよう、社外イノベータとの共同 R&D、技術支援費用、プリセールス費用、技術者育成費用等に投資します。更に、先進的な技術と社会課題を組み合わせる新規事業を創出できるよう、サステナビリティに関する市場調査、新規ビジネスモデル検討、IT 技術を用いた基盤の整備等にも投資し

ます。

また、企業の経営・事業における気候変動の戦略策定や削減施策のニーズが高まるにつれて、お客様向けの気候変動関連コンサルティングサービスが拡大すると想定しています。当社のデータ収集プロセス、算定メソッドロジー、データ活用方法をテンプレート化してコンサルティングサービスにて提供する取り組みを進めています。更に、日本での IT 関連業種での人気企業ランキング 1 位という当社の強みを活かし、気候変動関連コンサルティング事業を支える人財採用を強化しています。

シナリオ分析の結果を基に 2023 年度以降 2025 年度までのサステナビリティ関連オファリングへの投資額を増額することが計画されています。

SSP5-8.5 シナリオの分析

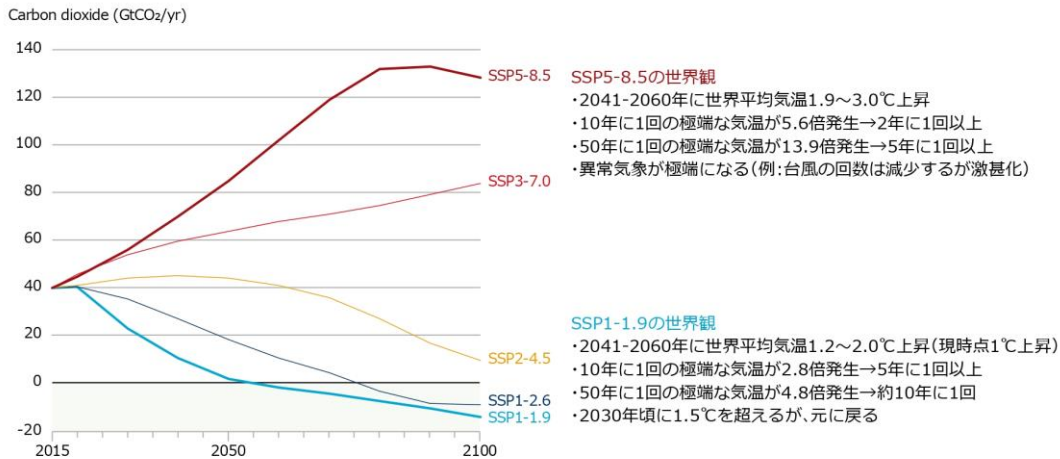
SSP5-8.5 シナリオにおいては、異常気象増加とそれに伴う社会・経済へのダメージやお客様の収益減により、やや高いレベルでの売上への影響がリスクであると評価しました。また、降水量増加傾向がみられる日本の「公共・社会基盤」「金融」「法人・ソリューション」領域においては、度重なる台風や突発的豪雨はデータセンタ・オフィスへの浸水リスクを増加させると評価しました。

一方、お客様も同様のリスクへの対応が必要となるため、ハザード対策や冗長化によるデータ損失対策が取られている当社のクラウド・共同利用型サービスの需要増加の機会があると評価しました。

2021 年 8 月においては、物理リスク低減のためにレジリエンス機能を有するデータセンタの設置を新たに決定し、2023 年 6 月からサービス展開を開始しています。

シナリオ分析の結果を基に 2023 年度以降 2025 年度までのレジリエントなクラウドサービスへの投資額を増額することが計画されています。

➤ 気候変動シナリオからの当社グループ影響



参考: IPCC, 2021: Summary for Policymakers. In: Climate Change 2021: The Physical Science Basis. Contribution of Working Group I to the Sixth Assessment Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change
 SSP(Shared Socioeconomic Pathways): 共通社会経済経路。気候変動緩和策と適応策の困難性の2軸による将来的な社会・経済の変化を示した5つのシナリオ

2022 年度の取り組み

2022 年度には、半年間にわたり、気候変動シナリオ分析のバウンダリ・時間軸の具体化によるグループ連結でのレジリエンス強化を図ることを目的とした全社横断のシナリオ分析検討会を実施しました。事業部門、コーポレート部門、海外グループ会社等から選抜メンバーが参画し、「2050 年までの時間軸において、気候変動事象は当社のビジネスにどのような影響を与えるか」をフォーカスクエストとして設定しました。具体的には、TCFD が推奨する STEEP モデル*を活用した外部動向分析や不確実性及び潜在的影響度を考慮した 4 象限のシナリオ作成を行いました。検討結果として、現状のリスク・機会を中長期的な時間軸でも補完する内容や、熱波により労働力が低下する短期リスク、地域特性や海外グループ会社の事業特性を活かしたサステナビリティビジネスによる中長期機会等が挙げられました。これらの検討結果を、今後のサステナビリティ経営及び 2025 年以降に向けたより長期の経営戦略に反映することをめざしてまいります。

* 「STEPP モデル」とは企業を取り巻くマクロ環境のうち、現在ないし将来の事業活動に影響を及ぼす可能性のある要素を把握し、その影響度や変化を分析する手法です。参考: Guidance on Scenario Analysis for Non-Financial Companies (October 2020)

◆ 指標と目標（気候関連リスク・機会の管理指標と目標）

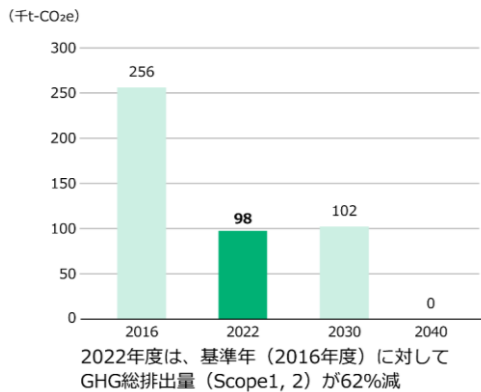
気候関連のリスク管理及び機会実現の戦略のために、当社グループで定めている指標と目標はそれぞれ以下のとおりです。

指標カテゴリ	指標・目標・実績等
温室効果ガス排出	（指標） Scope1, 2, 3 の各排出量 （目標） 温室効果ガス排出量の目標 短期：2025 年度までに 2021 年度比で次の削減を行う。 Scope1, 2 50,000 トン削減 中期：2030 年までに 2021 年度比で次の削減を行う。 Scope1, 2 68%減（SBT1.5°Cレベル） Scope3 42%減 長期：2040 年までにネットゼロ（Scope1, 2, 3）
内部炭素価格	内部炭素価格（2023 年度）：6,500 円/トン CO ₂ ※NTT グループ統一価格（毎年更新予定）
報酬	気候関連の役員報酬及び従業員賞与連動あり。 ※監査等委員でない取締役に関しては、温室効果ガス排出量の削減計画を達成した場合に、5%の評価ウェイトにて報酬連動あり。 ※従業員に関しては、気候変動対応等についての年間 KPI 目標の達成及びサステナビリティ貢献表彰制度等に応じた報酬連動あり。

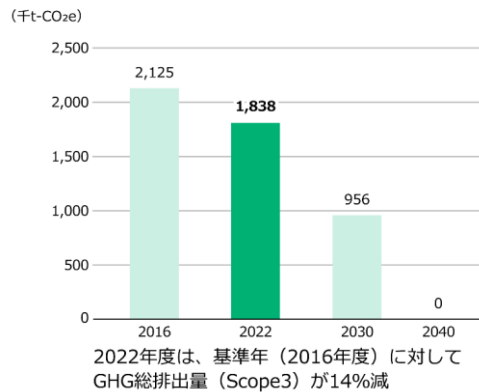
当社の温室効果ガス排出削減目標「Scope1, 2 を 2030 年度までに 2016 年度比で 60%削減（1.5°C目標）、Scope3 を 2030 年度までに 2016 年度比で 55%削減」について SBTi の認定を取得しており、2022 年度の実績は以下のとおりです。

（NTT Ltd.との統合に伴い、今後 2021 年度を基準年とした SBT 目標の見直しを予定）

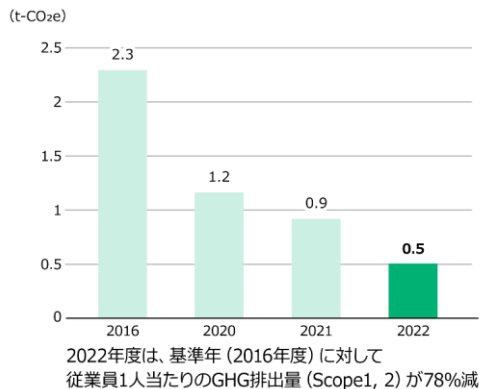
GHG総排出量（Scope1, 2）



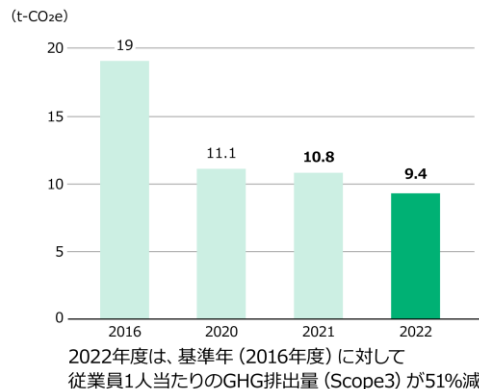
GHG総排出量（Scope3）



従業員1人当たりのGHG排出量（Scope1, 2）



従業員1人当たりのGHG排出量（Scope3）



※Scope2 はマーケットベースの数値。マーケットベース：電力会社別の調達量及びその排出係数等に基づき算定したもの

Circular Economy

ごみを減らし、製品やサービスの価値が循環し続ける社会を実現する

基本方針

HQ

ND

国内G

世界的に経済活動と資源の消費を切り離し、持続可能な社会や環境を実現するための循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行が求められています。NTT データグループ社、国内事業会社、国内グループ会社では NTT グループの「環境目標 2030」に沿って 2030 年に廃棄物のリサイクル率 99%以上を達成するため、継続して廃棄物の削減に取り組んでいます。

海外グループ会社においても循環経済への移行の推進に取り組む一方、ブロックチェーン技術、AI、IoT 等を用いたお客様へのサポートを通して、廃棄物を出さず資源を持続可能に使用・循環させることができる社会の実現をめざします。

自社業務に関わるリサイクルの推進

HQ

ND

国内G

◆ 廃棄物の削減

NTT データグループ社、国内事業会社、国内グループ会社では NTT グループの「環境目標 2030」に沿って 2030 年に廃棄物リサイクル率 99%以上を達成するため、よりリサイクル率の高い廃棄物処理業者に廃棄物処理を委託するなどの取り組みを継続し、2022 年度は以下の結果を達成しました。

一般・事業系廃棄物：99%

建設廃棄物：95%

加えて、次のような廃棄物の排出を減らす取り組みも進めています。

- ① 使用しなくなったパソコンについて、情報セキュリティ対策を実施した上でのリサイクルや寄付の実施
2022 年度実績
 - ・リサイクル：約 10,000 台
 - ・非営利団体を通じた海外への寄付：45 台
- ② 入れ替えに伴い不要となった非常食のボランティア団体への寄付
2022 年度実績：738 箱
 - ・特定非営利活動法人セカンドハーベスト・ジャパンへの寄付：718 箱
 - ・ふなばし子ども食堂ネットワーク フードシェアしんふな：20 箱

◆ プラスチック資源循環促進法への対応

NTT データグループ社、国内事業会社、国内グループ会社では、プラスチック使用製品産業廃棄物の排出抑制と再資源化等においても積極的に取り組んでおり、2022 年度の廃プラスチック排出量及びリサイクル率は、それぞれ 757 トン、99%以上でした。

今後も、廃棄物の削減に向けた取り組みを継続していきます。

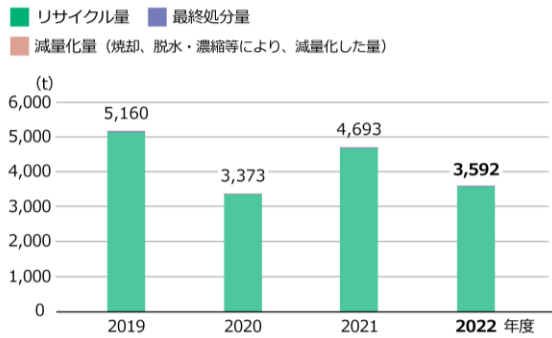
【参照ページ】「環境データ」2022 年度リサイクル量

◆ 有害廃棄物の適正管理／廃棄物

NTT データグループ社、国内事業会社、国内グループ会社では、特定有害産業廃棄物である廃 PCB 等（PCB 含有製品）を保管しているほか、廃酸（バッテリー等）を排出することがあります。これらの特別管理産業廃棄物については、廃棄物処理法をはじめとする各法令を遵守し、適切に管理並びに処分を行っています。2013 年度から PCB 特別措置法並びに関連省庁等からの指導に基づき、廃 PCB の計画的な処理を進めています。

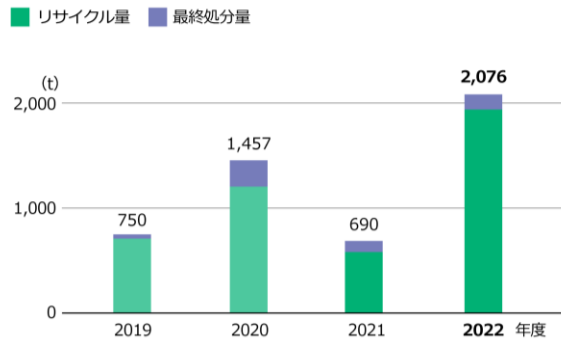
➤ オフィス廃棄物

(オフィスやデータセンタから排出する廃棄物)



➤ 建築廃棄物

(自社ビルの建築・解体工事に伴い排出する廃棄物)



お客様との共創による推進

当社のデジタル技術を活用したお客様や社会全体のサーキュラーエコノミーの推進として、ブロックチェーン技術を用いた仕組みづくりや、AI や IoT を活用した産業廃棄物処理の高度化等に取り組んでいます。また、法令に準拠した廃棄物の収集から処分までのチェーンを管理するプラットフォーム構築や、欧州を中心に活用が進む国際データ流通基盤「GAIA-X^{*}」との相互接続が可能なプラットフォームのプロトタイプ開発にも取り組んでいます。

* 「Gaia-X」とは、2019年10月にドイツ政府・フランス政府が発表した、セキュリティとデータ主権を保護しつつ、データ流通を支援するためのデータ流通構想です。

◆ サークュラーエコノミーを実現するバッテリートレーサビリティプラットフォームの構築

カーボンニュートラルの達成や資源循環型社会、人権・環境デューデリジェンスの実現など社会課題の解決には、サプライチェーン及びバリューチェーン全体で各組織が保有するデータを正確に流通できる仕組みが必要です。特に、欧州において2023年8月に施行された欧州バッテリー規則^{*1}では、バッテリーのライフサイクル全体におけるCO₂排出量や資源リサイクル率を欧州委員会に開示することが求められており、2025年から一部の規制が義務化される予定です。

当社は2023年8月、経済産業省の令和5年度「無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業（健全な製品エコシステム構築・ルール形成促進事業）」公募において、システム開発事業者として採択されました。2022年度の経済産業省補助事業で作成したシステム要件定義等の成果^{*2}を踏まえ、電動車向けバッテリーに関する業界横断エコシステムとして、サプライチェーン上のカーボンフットプリント情報（以下、CFP情報）集計や、希少資源の環境・人権への配慮状況（人権・環境デューデリジェンス）、バリューチェーン上のリサイクル・リユース情報等を可視化する「バッテリートレーサビリティプラットフォーム」を構築し、2025年から一部義務化が開始される欧州バッテリー規則への対応も見据え、まずは2024年度中に、バッテリー製造時のCFP情報や人権・環境デューデリジェンス情報を企業間で連携するサービスを提供予定です。

2023年4月には経済産業省が中心となり、企業や業界、国境を跨ぐ横断的なデータ流通やシステム連携の実現をめざす取り組みを総称し「ウラノス・エコシステム」と命名しました。当社は、ウラノス・エコシステムに関する公募事業に採択される等、企業間の安全なデータ連携の実現に向けた取り組みを進めており、グループ間で連携しノウハウを活用していきます。具体的には、当社はデータ主権を確保しながら安全にデータを流通させるためのConnector技術等を用いて、電動車向けバッテリーに関する業界横断エコシステムとユーザー企業システムやアプリケーションとの間のデータ流通機能を提供する役割を担います。今回のバッテリートレーサビリティプラットフォームは、ウラノス・エコシステムにおけるユースケースとして開発することになります。

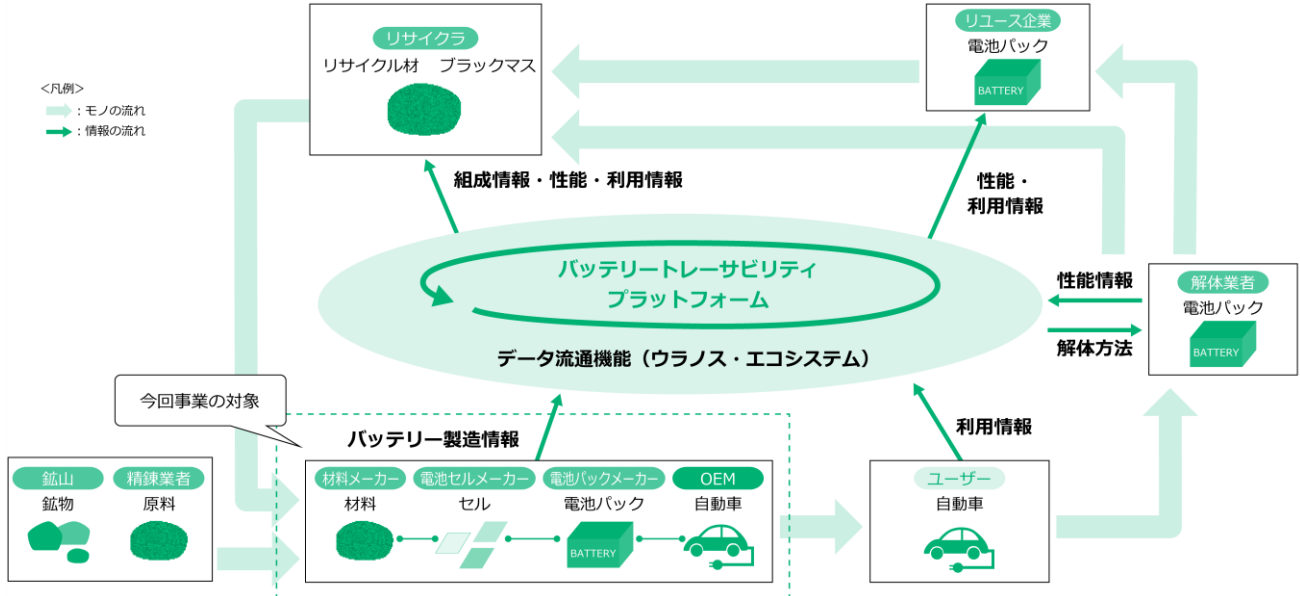
本開発においては、自社で開発したQRコード^{*3}や、食品流通業界や物流業界で使われているブロックチェーン技術等を有する（株）デンソー（以下、デンソー）と協力して取り組みます。デンソーは、将来的な幅広い産業におけるトレーサビリティ技術の活用も視野に入れながら、業界課題の整理や業務要件の検討を推進する役割を担います。

今後においては、欧州バッテリー規則下のバッテリーパスポートやリサイクル材利用義務化等のリサイクル促進のための規制が開始される2027年までに、バッテリー単位での情報管理を実現することで、購入ユーザー、解体業者、リユース企業、リサイクル等、バリューチェーン上のプレイヤーと情報連携する機能を、本プラットフォーム上に拡張予定です。業界横断で

データを連携することで、電動車向けバッテリーにおけるサーキュラーエコノミーの実現をめざしていきます。

将来的には日本車が普及しているアジア諸国へサービスを展開し、国外でも幅広く利用されるプラットフォームをめざします。また、本システムは電動車向けバッテリーのみならず、サプライチェーン・バリューチェーン間でデータ連携が必要となる他産業におけるユースケースへの適用についても検討していきます。

➤ バッテリートレーサビリティプラットフォームのイメージ



- *1 EUにおいて、2023年8月17日にバッテリー製品の原材料調達から設計・生産プロセス、再利用、リサイクルに至るライフサイクル全体を規定するバッテリー規則が施行されています。
<https://eur-lex.europa.eu/eli/reg/2023/1542/oj>
- *2 NTT DATA と (株) デンソーは、2022年9月に経済産業省の以下の補助事業（補助事業の事務局は一般社団法人低炭素投資促進機構）に応募し採択されました。
 「令和4年度「無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業費補助金（健全な製品エコシステム構築・ルール形成促進事業）」（カーボンフットプリント及びリユース・リサイクル並びにデータ連携基盤構築）」
<https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/saitaku/2022/s220920001.html>
<https://www.teitanso.or.jp/case/>
<https://www.nttdata.com/global/ja/news/release/2022/101300/>
- *3 QRコードは、(株)デンソーウェブの登録商標です。

Nature Conservation

自然資本の保全・回復によって、健全な地球環境を創出し、人々の豊かな生活に貢献する

基本方針

自然資本の保全と持続可能な利用のためには、経済社会活動・企業活動と自然資本との関係性を把握し、適切な対策を講じることが求められています。当社は水や生物多様性に関するリスクの高い地域を特定し、取水や排水の低減や自然資本の保護等の活動を進める一方、ブロックチェーン技術、AI、IoT等を用いたお客様へのサポートを通して、ネイチャーポジティブな社会の実現をめざします。

TNFD に基づく情報開示

自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) は企業が自然に関するリスクについて報告し行動を起こすために、リスク管理と開示のためのフレームワークを開発・提供するイニシアティブです。ここでは、TNFD ベータ版の情報を参考に、当社の自然に関する取り組みを、次に示す一般要件において「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に沿って開示します。

一般要件	
マテリアリティへのアプローチ	当社は IFRS ^{*1} や GRI のスタンダードを基に 9 つのマテリアリティを設定しており、そのうちの 하나가 Nature Conservation です。TNFD フレームワークに沿った分析では、ENCORE ^{*2} を用いて、インフォメーション・テクノロジー分野と依存・インパクトがあるとされる「水使用」、「水質汚染」、「土壌汚染」に着目しました。
開示スコープ	直接操業及びサプライチェーン上流を対象としました。ただし、2022 年 10 月に統合した NTT Ltd.の拠点は含みません。シナリオ分析については、TCFD に沿った気候変動に関するシナリオ分析を活用しました。
自然への依存関係、インパクト、リスクと機会の検討	当社のビジネスと自然に関連するリスクと機会を、自然への依存関係とインパクトの評価を通じて導出しました。ここでは、データセンタの空調管理やオフィスにおける水利用、排水について主に分析しました。
ロケーション	当社が所有する全 45 拠点について WRI Aqueduct ^{*3} 、WWF Water Risk Filter ^{*4} 、IBAT ^{*5} を用いて水ストレス地域及び重要な自然との接点を分析しました。リスクが高いと判断された地域については、当該地域において影響しうるステークホルダーについて考慮しました。
他のサステナビリティ開示との統合	TCFD フレームワークに沿った情報開示と整合を図り、気候変動シナリオ分析の結果から自然への依存とインパクトに係る変化を考慮しました。
ステークホルダーエンゲージメント	顧客、社員、投資家、地域住民、NGO、水道事業者、同じ流域の水利用者をステークホルダーとして捉えて分析しました。

*1 「国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards: IFRS)」: 国際会計基準審議会 (International Accounting Standards Board: IASB) が策定する会計基準です。

*2 NCFA (Natural Capital Finance Alliance: 自然資本分野の国際金融業界団体) と UNEP-WCMC (UNEP World Conservation Monitoring Centre: 国連環境計画 世界自然保全モニタリングセンター) が共同開発した、環境変化が経済に与える影響を可視化するツールです。

*3 WRI (World Resources Institute, 世界資源研究所) が開発した水リスク評価のグローバルツール。拠点が立地する地域の水リスクを、水量、水質、規制・評判の観点で評価することが可能です。

*4 WWF とドイツの金融機関 DEG によって開発された Water Risk Filter は、水環境にかかわるリスクを調査、評価、及び対応できるようにする主要なオンラインツール。多国籍企業や中小企業から金融機関まで、何十万ものユーザーを対象にリスクを検証する上で、主要かつ信頼できるデータソースとして活用されています。

*5 国連環境計画の世界自然保護モニタリングセンター (UNEP-WCMC) が、世界の生物多様性情報を統合したデータベース。世界各地の生物多様性や重要生息地に関する具体的な情報を提供しており、政府、開発銀行、企業等が、開発戦略やプロジェクトの立案段階で生物や生態系に対するリスク評価を行うことができます。

開示提言																					
ガバナンス 自然関連の依存、インパクト、リスク、機会に関する組織のガバナンスを開示する。	A 自然関連の依存、インパクト、リスク、機会に関する取締役会の監督	サステナビリティに関する経営戦略及び全社で設定している KPI 達成状況について取締役会にて審議し、監督しています。																			
	B 自然関連の依存、インパクト、リスク、機会の評価と管理における経営者の役割	取締役副社長執行役員が環境マネジメントシステムにおける環境保護推進委員長として最高経営層の役割を担い、また、グリーンイノベーション推進委員会の委員長として、自然・生物多様性に関する取り組みを推進する組織横断の Nature Conservation タスクフォースの活動を監督しています。なお、同タスクフォースは執行役員がタスクフォース長を担っています。																			
戦略 自然関連の依存、インパクト、リスク、機会が、組織の事業、戦略、財務計画に与える実際及び潜在的なインパクトを、そのような情報が重要である場合に開示する。	A 組織が短期、中期、長期にわたって特定した、自然関連の依存、インパクト、リスク、機会	自然関連の依存については、当社ではデータセンタの空調管理や、オフィスでの衛生サービスの提供のために水を使用しています。水ストレスに直面している地域では、気候変動に伴う異常気象の増加リスクに鑑み、深刻な渇水が起きた時などに、これらの用途に水を使用できなくなるリスクがあります。 自然関連のインパクトについては、当社ではオフィスからの生活排水はありませんが、工業排水の排出はありません。データセンタのバックアップ用ジェネレーターを稼働させるための燃料の貯油設備を所有しています。漏油事故が発生した場合、水質汚染や土壌汚染につながるリスクがあります。 自然関連の機会については、想定されるリスクに適切に対応することで自然・生物多様性に寄与することに加え、自然・生物多様性保全の取り組みが加速することによってオフアリング創出ニーズが増加し、コンサルティングサービスの提供機会が増加する可能性があります。これら機会については、いくつかの事例について、開示提言の枠外で紹介します。 上記のうち、自然関連の依存については、水ストレス地域に立地するデータセンタはありませんでしたが、インドのバンガロールのオフィス1拠点が水ストレス地域に立地していることを確認しています。																			
	> 自然関連の依存、インパクト、潜在的なリスク、機会																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>リスク</th> <th>機会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">依存</td> <td>データセンタの空調管理のための水利用</td> <td>水不足による水冷式空調設備の稼働停止</td> <td>データセンタの適正な温度管理による空調設備での節水</td> </tr> <tr> <td>オフィスでの衛生サービス提供のための水利用</td> <td>従業員へのオフィスでの衛生サービスの提供困難</td> <td>渇水時における BCP 確立や節水行動の奨励</td> </tr> <tr> <td>インパクト</td> <td>データセンタのバックアップ用ジェネレーターを稼働させるための貯油施設</td> <td>漏油による水質汚染や土壌汚染</td> <td>貯油施設の適正管理</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>自然・生物多様性保全の取り組みの加速によるオフアリング創出ニーズ・コンサルティングサービス提供機会の増加</td> </tr> </tbody> </table>			リスク	機会	依存	データセンタの空調管理のための水利用	水不足による水冷式空調設備の稼働停止	データセンタの適正な温度管理による空調設備での節水	オフィスでの衛生サービス提供のための水利用	従業員へのオフィスでの衛生サービスの提供困難	渇水時における BCP 確立や節水行動の奨励	インパクト	データセンタのバックアップ用ジェネレーターを稼働させるための貯油施設	漏油による水質汚染や土壌汚染	貯油施設の適正管理	—	—	—	自然・生物多様性保全の取り組みの加速によるオフアリング創出ニーズ・コンサルティングサービス提供機会の増加
		リスク	機会																		
依存	データセンタの空調管理のための水利用	水不足による水冷式空調設備の稼働停止	データセンタの適正な温度管理による空調設備での節水																		
	オフィスでの衛生サービス提供のための水利用	従業員へのオフィスでの衛生サービスの提供困難	渇水時における BCP 確立や節水行動の奨励																		
インパクト	データセンタのバックアップ用ジェネレーターを稼働させるための貯油施設	漏油による水質汚染や土壌汚染	貯油施設の適正管理																		
—	—	—	自然・生物多様性保全の取り組みの加速によるオフアリング創出ニーズ・コンサルティングサービス提供機会の増加																		

開示提言																																	
戦略 (前頁の続き)	B 自然関連リスクと機会が、組織の事業、戦略、財務計画に与えた、及び与える可能性のある影響	潜在的に影響を与えうるリスクとして、水ストレス地域に立地するオフィスが深刻な渇水に見舞われる場合、適切な衛生サービスを提供できないため、従業員のパフォーマンスに影響を与える可能性があります。漏油事故が発生する場合、その回収コストが発生します。また、それぞれの場合の風評被害も懸念されます。																															
	C 自然関連のリスクと機会に対する組織の戦略のレジリエンス	水ストレス地域に該当するインドのバンガロールのオフィスには、現在、水道サービスが提供されていませんが、水道局によって表流水を水源とした水道整備が進められています。水道サービスが提供されるまでの間、気候変動シナリオを踏まえて生じる深刻な渇水を想定した BCP を確立し、節水行動を奨励します。貯油施設については法令に沿って適正に管理します。																															
	D 組織の直接操業、上流において、優先地域における資産や活動がある場所	バンガロールに立地するオフィスが水ストレス地域に立地しています。																															
リスクと機会 組織が、自然関連の依存、インパクト、リスク、機会をどのように特定、評価、管理しているかを開示する。	A-(i) 組織が直接操業において、自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を特定し、評価するプロセス	拠点が水ストレス及び生物多様性において重要な地域に接しているかを分析するとともに、各拠点の水利用・排水データを、調査票を通じて収集しています。重要な地域に接している場合には、現地コンテキストの確認のために二次データを収集し、拠点到個別に事実確認を行っています。その上で、リスク、機会を特定し、評価しています。 貯油施設については、管理状況を定期的にモニタリングしています。																															
	> 当社の直接操業における取水・排水データ ^{*1} <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">単位：千 m³</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">取水量（総量）</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">476</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 25%;">排水量（総量）</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">319</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">使用水量（総量）</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">157</td> </tr> <tr> <td>表流水・雨水</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>表流水への排水</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">=</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地下水・湧水</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td></td> <td>第三者への排水</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第三者からの水</td> <td style="text-align: center;">446^{*2}</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>^{*1} 四捨五入による端数処理のため、総数と内訳の計とが一致しない場合があります。 ^{*2} 第三者からの取水量のうち、水ストレス地域に該当するバンガロールのオフィスの取水量は 35 千 m³</p>		取水量（総量）	476		排水量（総量）	319		使用水量（総量）	157	表流水・雨水	12	-	表流水への排水	51	=			地下水・湧水	19		第三者への排水	268				第三者からの水	446 ^{*2}					
取水量（総量）	476		排水量（総量）	319		使用水量（総量）	157																										
表流水・雨水	12	-	表流水への排水	51	=																												
地下水・湧水	19		第三者への排水	268																													
第三者からの水	446 ^{*2}																																
> 操業拠点の重要な生物多様性エリアからの距離		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>拠点との距離</th> <th>5km 以内</th> <th>10km 以内</th> <th>25km 以内</th> <th>50km 以内</th> <th>70~100km 以内</th> <th>総数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拠点数</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> </tbody> </table> <p>IBAT を使用し重要な生物多様性エリア及び自然世界遺産との接点を調査しています。12 カ国 45 拠点を調査した結果、KBA/世界遺産/Natura2000 の保護エリア内で活動している拠点はなく、重要なエリアより 70km 以内で操業している拠点についてもすでに都市化されている地域であったことから、影響は低いと整理しています。</p>	拠点との距離	5km 以内	10km 以内	25km 以内	50km 以内	70~100km 以内	総数	拠点数	18	15	5	4	3	45																	
拠点との距離	5km 以内	10km 以内	25km 以内	50km 以内	70~100km 以内	総数																											
拠点数	18	15	5	4	3	45																											
A-(ii) 上流のバリューチェーンにおける自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を特定するための組織のアプローチ	サステナビリティサプライチェーン推進ガイドラインにてサプライヤに環境に関する取り組みを要請しています。調達額ベースで約 70%のサプライヤがガイドラインへの同意書に署名しています。また、SAQ を通じて自然関連のリスクを特定しています。																																

開示提言		
リスクと機会 (前頁の続き)	B 自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を管理するための組織のプロセスとこれらのプロセスに沿ってとられた行動	自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を特定するための分析は 2022 年度から開始したため、依存関係、影響、リスク、機会を管理するためのプロセスと行動について検討中です。一方で、バンガロールのオフィスでは、緊急用貯水タンク設置や在宅環境整備、節水行動をすでに行っています。 貯油施設については、各拠点において漏油事故を想定した訓練を定期的実施しています。
	C 自然関連リスクの特定、評価、管理のプロセスが、組織全体のリスク管理にどのように組み込まれているか	自然関連のリスク、機会については、内部統制委員会を通じて統制が行われます。気候変動関連のリスクと同様に、高、中高、中、低の 4 分類で影響度を定義しています。バンガロールのオフィスは財務影響を試算し、リスク「低」に整理しています。
	D 自然関連の依存、インパクト、リスク、機会に対する評価と対応において、影響を受けるステークホルダーが、組織にどのように関与しているか	バンガロールは産業が集積し、人口の急増によって地域全体で水不足に直面する都市です。オフィスでの水利用が生活用水に限定されていることを踏まえ、水不足の影響を受ける同じ流域の水利用者と個別に関与することはありません。
	指標と目標 自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を評価し管理するために使用される測定指標とターゲットを開示する。	A 組織が戦略及びリスク管理プロセスに沿って、重大な自然関連リスクと機会を評価し、管理するために使用している指標
	B 自然への依存とインパクトを評価し、管理するために組織が使用する測定指標	水ストレス地域や生物多様性の重要地域に拠点が立地する場合、当該拠点の水利用や排水に関する指標を重点的にモニタリングすることを検討中です。
	C 組織が自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を管理するために使用しているターゲットや目標、及びそれに対するパフォーマンス	日本においては水質汚濁防止法や労働安全衛生法の関連項目を確実に遵守します。海外においても、対象国の法規制に沿った適切な対応を行います。重要地域に立地する拠点のターゲットや目標については現在、検討中です。ネイチャーポジティブな社会の実現につながるような自然関連のオフアライン創出ニーズやコンサルティング機会の増加については、グリーンイノベーション推進委員会のタスクフォース活動を通じてモニタリングしています。

お客様との共創事例・自社での取り組み

◆ 自然・生物多様性の情報開示を支援するコンサルティングサービス

デジタル技術を活用し、自然・生物多様性の情報開示を支援するコンサルティングサービスを提供開始しました。お客様の自然と生物多様性に関連する情報開示の調査・評価に向けて、「高解像度衛星データソリューション AW3D®」や「営農支援プラットフォーム あい作®」を活用した実測や経営管理の仕組み構築から、環境への負荷低減やネイチャーポジティブな事業運営まで包括的に支援します。

➤ グリーンコンサルティングサービス

自然関連の情報開示の動向と お客様の悩み

1

何を測定したらよいか分からない。専門的な指標も数多く、測定が困難な指標も存在する。

2

サプライチェーンを通じた情報開示が求められている。

3

すでに開示が義務化されているTCFDや、欧州の開示指令との連携強化が進んでいる。

グリーンコンサルティングサービスの 特徴とご支援例

自然への
依存・影響
測定支援

測定すべき指標の特定から、農地や土地利用変化など実測が指標に向けて、高精度衛星データを用いた分析などで自然・生物多様性への依存・影響の測定します。

サステナブルな
サプライチェーン
を担保

ブロックチェーン技術を活用したトレーサビリティソリューションにより、サステナブルなサプライチェーンであることを担保し、商品価値の向上を支援します。

経営管理基盤
との統合

財務データやCFPデータと共に、自然資本や生物多様性の情報を収集・管理し、開示目的だけではなく、サステナビリティ経営管理に必要な基盤を構築します。

◆ Waidy® Management System

NTT DATA Italy では、最適な水道の水運用管理を実現するためのクラウドソリューションを、イタリアの水・電力等を扱うユーティリティ事業者 Acea に提供しています。Acea は水道の配水ブロック管理、水運用のためのデータプロセッシング、安定的なサービスのための中央監視、管路ネットワーク維持管理活動のモニタリング等を直感的にファシリテートできるデジタルプラットフォームです。これまで、40,000km の管路ネットワーク、2,000 以上の配水ブロック、35%以上の漏水の防止を実現しています。



◆ バイオフィリックデザインを取り入れた NTT DATA バルセロナオフィス



ステークホルダーエンゲージメントの一環として、自然資本に配慮した拠点構築にも取り組んでいます。バルセロナオフィスは設計と施工の環境影響を評価として 37.3%の省エネルギー、46%の節水、建設廃棄物の 82%のリサイクルを達成し、アメリカグリーンビルディングカウンシル (USGBC) による世界で最も権威のある持続可能な建築基準である LEED (Leadership in Energy and Environmental Design) 認証にて欧州で最高の評価を得ています。

環境マネジメントシステム

◆ 推進体制 **HQ** **ND** **国内G**

環境に配慮した経営を事業に浸透させ、環境活動を継続的に遂行していくために、当社は1998年に環境マネジメントのフレームワークである「環境マネジメントシステム」(Environmental Management System : EMS)を構築し、1999年には環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001認証を取得しています。

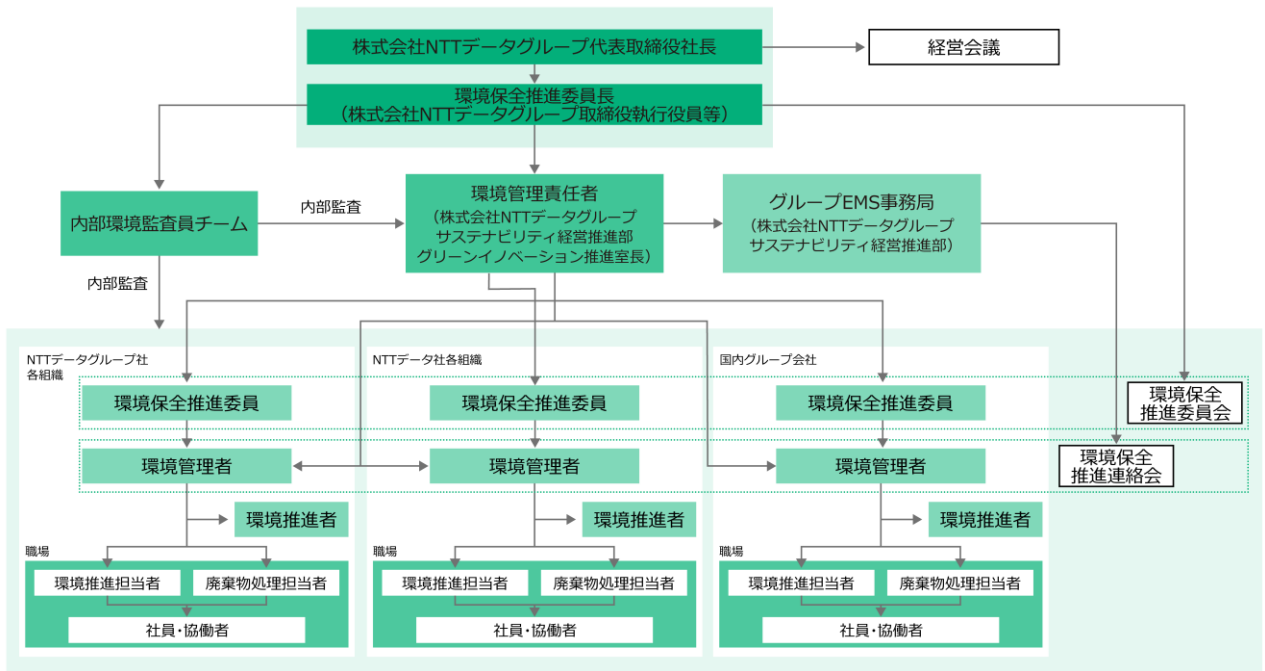
2004年からは一部の国内グループ会社も含めたグループ横断型のEMS(以下、グループEMS)を構築し、ISO認証もグループ統合で取得しています。

グループEMSはNTTデータグループ社取締役執行役員を環境保全推進委員長とし、グループEMSの各部門の環境保全推進員で構成される「環境保全推進委員会」と、グリーンイノベーション推進室長を環境管理責任者とし、グループEMSの各部門の環境管理者・環境推進者で構成される「環境保全推進連絡会」を中心にグループEMSの体制を構築しています。

環境保全推進連絡会は定期的に開催され、当社グループの環境活動や環境目標、部門の取り組み等が共有され、各部門の環境活動に反映されています。

グループEMSの会社以外でも、独自にEMSを構築しISO14001認証を受けている国内グループ会社、海外グループ会社があり、それぞれ環境活動を行っています。2020年からは、グループEMS以外の国内グループ会社を対象とした環境連絡会もっており、当社の環境マネジメントを強化しています。

➤ ISO14001 グループ統合認証組織の環境活動推進体制



◆ ISO14001 認証取得会社

HQ

ND

国内G

海外G

2022年10月末時点で、29社がグループ統合でISO14001認証を取得しており、2社及び7ブランドが独自で認証を取得しています。これにより売り上げに対する環境マネジメントシステム整備カバー率は、グループ統合認証49%、独自認証6%、合計55%となっています。

それぞれの組織では、環境マネジメントシステムに対して毎年審査機関からの審査を受審し、認証を継続しています。

➤ ISO14001 認証取得会社一覧（2022年10月末現在）

NTTデータグループ統合認証	
(株) NTTデータ	(株) NTTデータ経営研究所
(株) NTTデータ北海道	(株) NTTデータCCS（本社、データセンタ）
(株) NTTデータ東北	(株) JSOL（東京本社）
(株) NTTデータ信越（本社、新潟支店）	(株) NTTデータ フィナンシャルテクノロジー
(株) NTTデータ東海（本社）	(株) NTTデータセキスイシステムズ（大阪本社、東京本社）
(株) NTTデータ北陸	NTTデータ先端技術（株）
(株) NTTデータ関西（本社）	NTTデータソフィア（株）（本社）
(株) NTTデータ中国（本社）	(株) NTTデータだいち（本社）
(株) NTTデータ四国（本社、香川営業所）	(株) DACS（本社、東京支店、大阪データセンタ、BPOセンタ）
(株) NTTデータ九州	(株) NTTデータ・ビジネス・システムズ
(株) NTTデータ・アイ	(株) NTTデータフロンティア
(株) NTTデータウェーブ	NTTデータマネジメントサービス（株）（本社、東海支店、関西支店）
(株) NTTデータSMS	(株) NTTデータユニバーシティ
NTTデータカスタマサービス（株）（本社）	(株) エックスネット（本社）
(株) NTT データNJK（本社）	
独自認証	
日本電子計算（株）	NTT DATA SPAIN ENGINEERING AND OPERATION
(株) NTT データMSE	NTT DATA EUROPE & LATAM GREEN ENGINEERING
NTT DATA SPAIN AND AFFILIATES	NTT DATA ROMANIA S.A.
AUNAV	NTT DATA UK Limited
NTT DATA ITALIA S.p.A.	

◆ 内部環境監査

HQ

ND

国内G

ISO14001を取得している会社では、ISO14001規格への適合性や、PDCAサイクルが機能しているかを確認するため、定期的に内部環境監査を実施しています。

グループEMSの組織を対象とした2022年度の内部環境監査は、外部有識者及びグループEMS組織の内部環境監査員が監査を行う「実査形式」による監査を1回、また内部環境監査員が自分の所属組織を監査する「自主監査形式」による監査を1回実施しました。監査の前にはミーティングを開催し、監査項目やグループEMSの状況の確認、組織の活動の推奨事例や今後の改善点等を共有し、当社グループの環境保護活動のレベルアップに継続的に努めています。

また、グループEMSの組織には1名以上の内部監査員の選出を求めており、内部環境監査員97名（2023年8月末現在）の体制となっています。選出された内部監査員には実査で他組織の内部監査に監査メンバーとして参加し、他組織の好事例を知ることで自組織の活動の改善に活かすことをねらいとしています。

その他、適切かつ効果的な内部環境監査を実施していくために、内部環境監査員同士でノウハウの共有をするとともに、外部有識者による勉強会等を実施するなど、内部環境監査員の中長期的な力量向上をめざした育成に努めています。

➤ 2022年度 グループEMS組織の内部環境監査結果

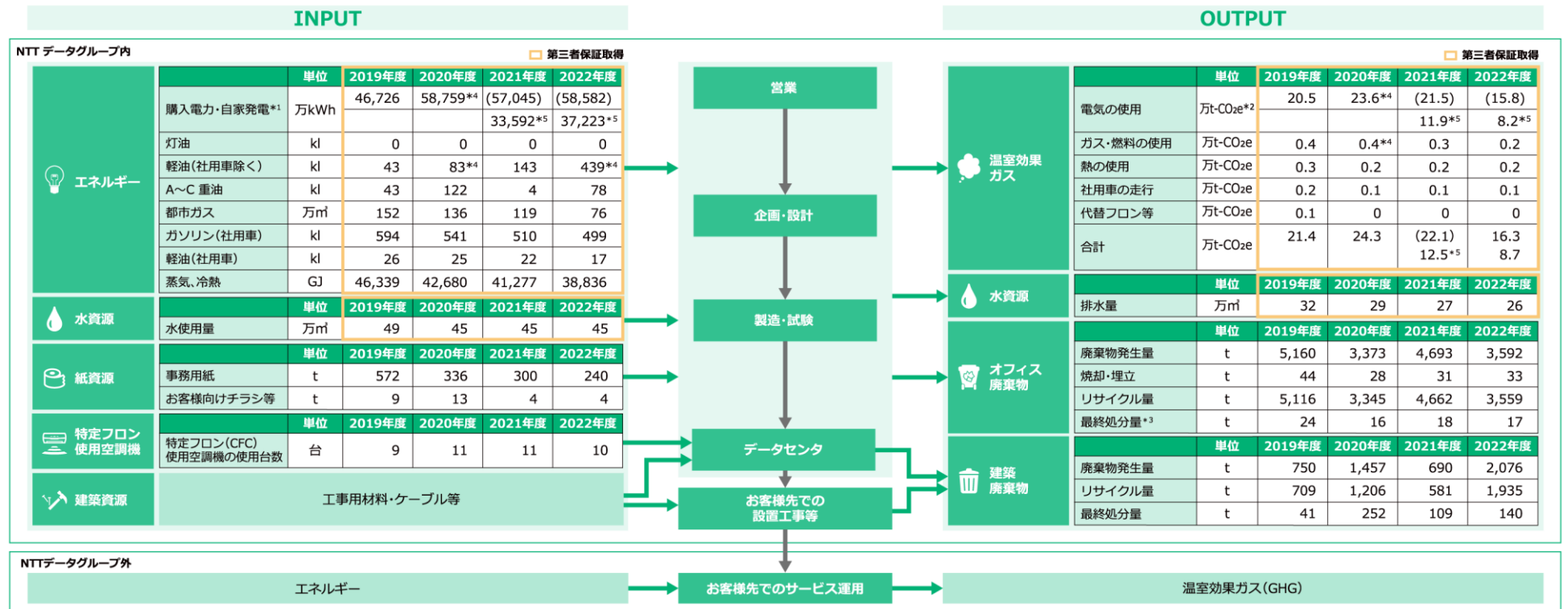
実施期間	実査：2022年7月8日～7月29日、自主監査：各組織で日程調整
対象組織・会社	持株会社及び国内事業会社 実査：8組織・4ビル、自主監査：21組織・12ビル
	国内グループ会社 実査：12社
監査結果	実査：不適合2件、改善の余地15件、推奨36件
	自主監査：不適合3件、改善の余地20件、推奨13件

環境データ

環境負荷の全体像（マテリアルフロー図）

当社は、事業活動に伴う環境負荷を低減していくために、どの段階で、どのように資源・エネルギーを使用し、環境負荷が発生しているかを把握・分析しています。

当社の事業活動に伴う環境負荷は、主に電力を中心としたエネルギー消費による温室効果ガス排出です。その他にも紙資源や水資源等の使用、データセンター工事等によって、大小様々な環境影響を及ぼしています。また、当社のシステム・サービスが、お客様のもとで運用時に及ぼすエネルギー消費等の環境への影響も無視することはできません。そこで 当社は、事業活動に伴う環境負荷を正しく把握・分析し、様々な改善活動につなげています。



データ集計範囲

2018年度：NTT データ及びグループ 計 69 社 (国内のみ対象)
 2019年度：NTT データ及びグループ 計 72 社 (国内のみ対象)
 2020年度：NTT データ及びグループ 計 79 社 (国内+海外一部)

2021年度：NTT データ及びグループ 計 91 社 (国内+海外一部)
 2022年度：NTT DATA (NTT Ltd.を除く全グループ会社) 計 158 社

*1 2022年度より自家発電を含む
 *2 二酸化炭素換算の単位。CO₂ equivalent
 *3 減量化量を考慮して算出(参考値)

*4 海外集計範囲拡大のため増加
 *5 2021年度実績開示からデータセンターでの提供形態に応じた Scope 定義区分を NTT グループ基準に準拠した形に変更を実施

◆ 2022年度 環境負荷データ（グローバル連結）

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1	排出量	t-CO ₂ e	9,057	7,241	9,613	14,018* ¹
	データのカバー率（売上）	%	100	100	100	100
Scope2	ロケーション基準	t-CO ₂ e	171,173	170,807	165,748	165,792
	データのカバー率（売上）	%	100	100	100	100
	マーケット基準	t-CO ₂ e	159,672	155,165	130,066	83,912
	データのカバー率（売上）	%	100	100	100	100
Scope3	排出量	t-CO ₂ e	1,862,634* ²	1,671,259	2,032,993	1,837,925
	データのカバー率（売上）	%	100	100	100	100
エネルギー* ³	総非再生可能エネルギー使用量	MWh	589,694	581,545	(607,547)* ³	—
					314,039* ³	225,972* ³
	総再生可能エネルギー使用量	MWh	100,931	59,938	92,077	187,028
	データのカバー率（売上）	%	100	100	100	100
水	水総使用量	百万m ³	0.74	0.86	0.93	0.48
	データのカバー率（売上）	%	91	87	95	88
廃棄物* ⁴	再利用/リサイクルされた総廃棄物量	t	3,854	2,656	4,220	3,166* ⁵
	総廃棄物最終処分量	t	1,320	1,604	969	1,590
	埋め立て処理を行った廃棄物量	t	251	733	40	229
	エネルギー回収を伴う焼却処理を行った廃棄物量	t	1,009	739	912	1,181
	エネルギー回収を伴わない焼却処理を行った廃棄物量	t	60	132	17	18
	その他の手法で処理された廃棄物量（コンポスト）	t	0	0	0	162
	廃棄方法が不明な廃棄物量	t	0	0	0	0
	データのカバー率（売上）	%	75	72	88	94
データセンタの効率性	電力使用効率* ⁶		1.62	1.62	1.69	1.72
	データのカバー率（データセンタ数）	%	58	60	64	99
データセンタにおける再生可能エネルギーの割合	データセンタにおけるエネルギー総使用量	MWh	458,634	449,135	347,399	312,832
	データセンタにおけるエネルギー総使用量に占める再生可能エネルギーの割合	%	21	13	39	57
	データセンタにおける電力の総使用量に占める再生可能エネルギーの割合	%		18	29	62

（データ集計範囲：NTT DATA（NTT Ltd.を除く全グループ会社））

- *1 Scope 1 排出量が、2021年度と比較して増加した主な理由は、グループ会社での一時的な機器誤作動による。
- *2 2020年度以降のScope 3 排出量は、サプライヤの削減努力を反映させる算定方式に変更している。2019年の値は旧算定方式による。
- *3 エネルギーは、2021年度実績からNTTグループのスコープ定義と合わせた見直しを実施したが、本表においては従来のスコープ定義で記載。2021年度以降は2段記載で、上段は従来スコープ、下段は2021年度スコープ見直し後のScope2消費量を併記。
- *4 海外の廃棄物は、近隣諸国の実績が取れている当社拠点の状況を数値化し、算出したものを含んでいる。2019～2021年度の総廃棄物データ分析を行い、再利用/リサイクルされた総廃棄物量及びエネルギー回収を伴う焼却処理を行った廃棄物量を、2022年度の基準と併せて変更を行った。
- *5 2021年度と比較して再利用/リサイクルされた総廃棄物量の割合が減少した事由として、年度によって建設廃棄物等再利用/リサイクルが難しい廃棄物が排出されたことが主要因である。
- *6 本値は、pPUE（partial Power Usage Effectiveness）

◆ 2022 年度 環境負荷データ（国内グループ）

環境データ		単位	総量
紙資源対策	紙総使用量（純正パルプ紙、再生紙を含む）	t	245
	事務用紙	t	240
	お客様サービス（チラシ、パンフ、取説等）	t	4
	紙総使用量における純正パルプ量	t	228
	事務用紙	t	223
	お客様サービス（チラシ、パンフ、取説等）	t	4
温暖化対策	温室効果ガス排出量（CO ₂ 換算）*1	t-CO ₂ e	52,749
	二酸化炭素（CO ₂ の排出量）	t-CO ₂ e	52,297
	電気の使用に伴う排出	t-CO ₂ e	46,792
	ガス・燃料の使用に伴う排出	t-CO ₂ e	2,089
	熱の使用	t-CO ₂ e	2,214
	社用車の走行に伴う排出	t-CO ₂ e	1,203
	メタン（CH ₄ ）の排出量	t-CO ₂ e	6
	各種炉	t-CO ₂ e	4
	運輸（自動車・船舶）	t-CO ₂ e	2
	一酸化二窒素（N ₂ O）の排出量	t-CO ₂ e	55
	各種炉	t-CO ₂ e	1
	運輸（自動車・船舶）	t-CO ₂ e	53
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）の排出量 *2	t-CO ₂ e	353
	パーフルオロカーボン（PFC）の排出量	t-CO ₂ e	27
	六フッ化硫黄（SF ₆ ）の排出量	t-CO ₂ e	11
	低公害車の保有台数	台	764
	ハイブリッド車	台	213
	低燃費かつ低排出ガス認定車（ガソリン車）	台	522
	電気自動車	台	1
	その他	台	28
	当年度の低公害車の導入台数	台	23
	ハイブリッド車	台	23
	低燃費かつ低排出ガス認定車（ガソリン車）	台	0
	電気自動車	台	0
	その他	台	0
	再生可能 / 新エネルギーシステムの設置台数	台	4
	太陽光発電	台	4
	ハイブリッド（太陽光・風力）	台	0
	コジェネレーション（CGS）	台	0
	当年度の再生可能 / 新エネルギーシステムの導入台数	台	0
	太陽光発電	台	0
	ハイブリッド（太陽光・風力）	台	0
コジェネレーション（CGS）	台	0	
再生可能 / 新エネルギーシステムの発電量	kWh	747,141	
太陽光発電	kWh	747,141	
当年度の導入した再生可能 / 新エネルギーシステムの発電量	kWh	0	
太陽光発電	kWh	0	
廃棄物対策	特別管理産業廃棄物		
	当年度アスベスト除去件数（建物）	件	10
	当年度アスベスト排出量（建物）	t	43
	廃バッテリー	t	0
	その他（灰酸、廃アルカリ、廃油等）	t	0
	PCB 含有製品の使用	個	0
	トランス	個	0
	当年度の PCB 含有製品の更改（撤去・保管）	個	0
	トランス	個	0
	安定器	個	0
	PCB 含有製品の保管	個	0
	トランス	個	0
	安定器	個	0
	当年度の PCB 含有製品の処分	個	0
	トランス	個	0
	高圧コンデンサ	個	0
低圧コンデンサ	個	0	
安定器	個	0	

環境データ		単位	総量
オゾン層保護	当年度のフロン使用空調機の撤去		
	特定フロン（CFC）使用空調機の撤去台数	台	0
	代替フロン（HCFC）使用空調機の撤去台数	台	10
	代替フロン（HFC）使用空調機の撤去台数	台	41
	空調機用特定フロン（CFC）の回収破壊量	kg	0
	空調機用代替フロン（HCFC）の回収破壊量	kg	450
	空調機用代替フロン（HFC）の回収破壊量	kg	663
	フロン使用空調機の使用		
	特定フロン（CFC）使用空調機の使用台数	台	10
	代替フロン（HCFC）使用空調機の使用台数	台	110
	代替フロン（HFC）使用空調機の使用台数	台	2,281
	空調機用特定フロン（CFC）の使用量	kg	2,628
	空調機用代替フロン（HCFC）の使用量	kg	2,576
	空調機用代替フロン（HFC）の使用量	kg	66,926
	フロン使用空調機の保管		
	特定フロン（CFC）使用空調機の保管台数	台	0
	代替フロン（HCFC）使用空調機の保管台数	台	0
	代替フロン（HFC）使用空調機の保管台数	台	36
	空調機用特定フロン（CFC）の保管量	kg	0
	空調機用代替フロン（HCFC）の保管量	kg	2
	空調機用代替フロン（HFC）の保管量	kg	93
	フロン使用社用車の使用台数		
	カーエアコン冷媒にCFCを使用した社用車使用台数	台	0
	カーエアコン冷媒にHCFCを使用した社用車使用台数	台	0
	カーエアコン冷媒にHFCを使用した社用車使用台数	台	771
	カーエアコン冷媒（CFC）の使用量	kg	0
	カーエアコン冷媒（HCFC）の使用量	kg	0
	カーエアコン冷媒（HFC）の使用量	kg	14
	消火設備用特定ハロンの廃止		
	当年度の特定ハロン消火設備の撤去棟数	棟	0
当年度の消火設備用特定ハロン削減量	kg	0	
当年度の消火設備用特定ハロン放出量	kg	0	
残存する特定ハロン消火設備設置棟数	棟	14	
残存する消火設備用特定ハロンガス量	kg	31,680	
資源使用	水資源使用量		
	上水使用量	m ³	413,834
	下水使用量	m ³	247,961
	中水使用量	m ³	26,259
	雨水使用量	m ³	0
	上下水等使用量（分計していない場合）	m ³	15,651

（データ集計範囲：NTT データグループ社、国内事業会社及び国内グループ会社 計 70 社）

*1 CO₂換算計数は、電力会社別の CO₂ 排出係数を使用

*2 2013 年度からは中央方式に加え、個別方式の空調機も含めた排出量/台

➤ 2022 年度 リサイクル量

大分類	中分類	リサイクル量
社内パソコン	リサイクル量（台）	5,786
	リユース量（台）	11,564
サーマルリサイクル	一般廃棄物リサイクル量（kg）	346,716
	産業廃棄物リサイクル量（kg）	544,373
	特別管理産業廃棄物リサイクル量（kg）	0

（データ集計範囲：NTT データグループ社、国内事業会社及び国内グループ会社 計 70 社）

➤ 2022 年度オフィス廃棄物量

大分類	中分類	a 排出量 (kg)	b リサイクル量 (kg)	c			f 最終処分量 (kg)	g リサイクル 率 (%)	h 最終処分率 (%)	
				廃棄物処分量 (kg)						
				焼却	埋立	不明				
		b+c+d+e					c×0.1+d+e	b/a	f/a	
専ら物及びペットボトル* *専ら物とは、専ら再生利用（リサイクル）の目的となる廃棄物	【小計 1】専ら物及びペットボトル	744,419	744,419	0	0	0	0	100	0	
	PPC用紙（コピー・OA用紙等）	51,547	51,547	0	0	0	0	100	0	
	新聞紙・雑誌・段ボール類・雑紙	681,947	681,947	0	0	0	0	100	0	
	ガラス（ビン等）	1,798	1,798	0	0	0	0	100	0	
	金属くず（カン等）	2,377	2,377	0	0	0	0	100	0	
	ペットボトル等	6,750	6,750	0	0	0	0	100	0	
一般廃棄物	【小計 2】一般廃棄物	447,357	432,792	13,160	1,404	0	2,720	97	1	
	プラスチック	5,431	5,357	74	0	0	7	99	0	
	可燃ごみ	420,057	416,068	3,986	3	0	402	99	0	
	不燃ごみ	12,217	10,816	0	1,401	0	1,401	89	11	
	未分別ごみ	9,651	551	9,100	0	0	910	6	9	
産業廃棄物	オフィス系	【小計 3】産業廃棄物（オフィス系）	909,213	908,851	151	211	0	226	100	0
		廃プラスチック類	311,969	311,767	125	77	0	90	100	0
		金属くず	347,842	347,841	0	1	0	1	100	0
		ガラスくず、陶磁器くず	229	229	0	0	0	0	100	0
		廃電気機械器具	80,573	80,491	26	56	0	59	100	0
		廃電池類	50	50	0	0	0	0	100	0
		水銀含有製品産業廃棄物	1,409	1,339	0	70	0	70	95	5
		安定型混合廃棄物	145,161	145,154	0	7	0	7	100	0
		その他	21,980	21,980	0	0	0	0	100	0
	事務系	【小計 4】目標設定範囲内産業廃棄物（事業系）	1,485,473	1,472,434	482	12,557	0	12,605	99	1
		廃プラスチック類	215,181	213,088	60	2,033	0	2,039	99	1
		金属くず	752,035	752,035	0	0	0	0	100	0
		ガラスくず、陶磁器くず	27,498	18,958	0	8,540	0	8,540	69	31
		紙くず（印刷業から出るもののみ）	22,010	22,010	0	0	0	0	100	0
		木くず（倉庫・流通業から出るもののみ）	2,075	2,075	0	0	0	0	100	0
		廃電気機械器具	172,660	172,660	0	0	0	0	100	0
		医療用計測機器類	0	0	0	0	0	0	0	0
		廃電池類	885	885	0	0	0	0	100	0
		水銀含有製品産業廃棄物	9,021	9,021	0	0	0	0	100	0
		安定型混合廃棄物	74,775	74,775	0	0	0	0	100	0
管理型混合廃棄物	175,593	173,287	422	1,884	0	1,926	99	1		
廃油	100	0	0	100	0	100	0	100		
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0		
汚泥	33,640	33,640	0	0	0	0	100	0		
石綿含有産業廃棄物（目標設定範囲外）	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0				0	0	0		
特別管理産業廃棄物	【小計 5】特別管理産業廃棄物	5,199	124	4,280	795	0	1,223	2	24	
	燃えやすい廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	
	Ph2.0以下の廃油	889	124	0	765	0	765	14	86	
	Ph12.5以上の廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	
	感染性廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特定有害産業廃棄物（廃水銀）	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特定有害産業廃棄物（その他）	4,310	0	4,280	30	0	458	0	11	
合計（小計 1+2+3+4+5）	3,591,660	3,558,620	18,073	14,967	0	16,775	99	0		

（データ集計範囲：NTT データグループ社、国内事業会社及び国内グループ会社 計 70 社）

環境会計

◆ 環境負荷低減の取り組み強化に向けて

2022年度の環境コストは、費用の実績が45億8,200万円となり、2021年度の実績11億5,800万円から約4倍へと増加しました。

「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」「自然との共生」の実現に向けた対応を強化しています。

▶ 環境会計 保全コスト

(単位：百万円)

環境省ガイドライン分類	主な取り組み	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
		投資	費用	投資	費用	投資	費用	投資	費用
事業エリア内コスト		5	256	1	355	53	311	1	910
地球環境保全コスト	公害防止コスト	0	69	0	102	49	16	0	91
	省エネルギー施策実施・外気冷房装置の導入によるCO ₂ 排出量削減対策、空調機用特定フロン廃止等	0	20	0	37	0	127	0	300
	資源循環コスト	5	166	1	216	4	168	1	519
上・下流コスト	容器包装リサイクル法対応等	0	0	0	0	0	7	0	0
管理活動コスト	環境保全活動に係る人件費、ISO認証取得、ビル緑化、環境対策PR等	0	204	0	210	0	369	0	638
研究開発コスト	環境関連研究開発	0	1	0	1	0	470	0	3,030
社会活動コスト	地域社会への貢献	0	3	0	7	13	1	0	4
合計		5	464	1	573	66	1,158	1	4,582

(データ集計範囲：NTTデータグループ社、国内事業会社及び国内グループ会社 計70社)